

# Disclosure 2017

(2016年度決算)



## はじめに

皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

当ＪＡは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様にわかりやすくまとめた「Disclosure 2017」を作成いたしました。

皆様が当ＪＡ事業をさらにご利用いただくために是非ご一読いただき、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 7 月 兵庫南農業協同組合

# CONTENTS

## ごあいさつ

1	経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3	経営管理体制・・・・・・・・・・・・・	7
4	事業の概況・・・・・・・・・・・・・	7
5	トピックス・・・・・・・・・・・・・	12
6	農業振興活動・・・・・・・・・・・・・	14
7	地域貢献活動・・・・・・・・・・・・・	15
8	リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・	17
9	自己資本の状況・・・・・・・・・・・・・	22
10	主な事業の内容等・・・・・・・・・・・・・	23
11	J A兵庫南の自己改革の取り組み状況・・・・・・・・・・・・・	37

## J Aの概況

1	沿革・あゆみ・・・・・・・・・・・・・	40
2	機構図・・・・・・・・・・・・・	42
3	組合員組織の状況・・・・・・・・・・・・・	43
4	組合員数・・・・・・・・・・・・・	44
5	役員一覧・職員数・・・・・・・・・・・・・	44
6	特定信用事業代理業者の状況・・・・・・・・・・・・・	44
7	店舗一覧・・・・・・・・・・・・・	45

## 経営資料

<b>I 決算の状況</b>		<b>IV 経営諸指標</b>	
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・ 48	1	利益率・・・・・・・・・・・・・ 79
2	損益計算書・・・・・・・・・・・・・ 50	2	貯貸率・貯証率・・・・・・・・・・・・・ 79
3	注記表・・・・・・・・・・・・・ 52		
4	剰余金処分計算書・・・・・・・・・・・・・ 61	<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
5	財務諸表の正確性等にかかる確認・・・ 63	1	自己資本の構成に関する事項・・・・・・・・ 80
6	部門別損益計算書・・・・・・・・・・・・・ 64	2	自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 82
		3	信用リスクに関する事項・・・・・・・・ 84
<b>II 損益の状況</b>		4	信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 87
1	最近の5事業年度の主要な経営指標・・・ 65	5	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・ 88
2	利益総括表・・・・・・・・・・・・・ 66	6	証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 88
3	資金運用収支の内訳・・・・・・・・・・・・・ 66	7	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 89
4	受取・支払利息の増減額・・・・・・・・・・・・・ 66	8	金利リスクに関する事項・・・・・・・・ 91
<b>III 事業の概況</b>		<b>VI 連結情報・・・・・・・・・・・・・</b>	
1	信用事業・・・・・・・・・・・・・ 67	1	グループの概況・・・・・・・・・・・・・ 92
2	共済事業・・・・・・・・・・・・・ 75	2	連結自己資本の充実の状況・・・・・・・・・・・・・ 112
3	購買事業・・・・・・・・・・・・・ 76		
4	販売事業・・・・・・・・・・・・・ 77	<b>法定開示項目掲載ページ一覧</b>	
5	利用事業・・・・・・・・・・・・・ 77		123
6	加工事業・・・・・・・・・・・・・ 78		
7	高齢者福祉事業・・・・・・・・・・・・・ 78		

# ごあいさつ

## 「農業の活性化と 豊かな地域社会をめざし、 創造的自己改革への挑戦！」



### 組合員のみなさまへ

水田に若苗の緑が映える季節となりました。組合員の皆様には益々ご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

さて、ここに平成 28 年度の協同の成果の報告と平成 29 年度の事業計画などについてお語りできる運びとなりました。これもひとえに組合員皆様のご理解とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

平成 28 年度は、消費税率の引き上げ延期が決定される中、熊本地震・東日本大震災の復興や防災などの公共投資が行われたものの家計消費には結び

つかず、景気回復の実感がもてない状況が続いています。米国トランプ政権の誕生により TPP は頓挫したものの日米経済対話が再開されることになり、一層の構造改革を迫られる可能性が高まっています。同年 4 月 1 日施行の改正農協法では、法要件理事枠の導入や中央会制度の廃止など JA グループの根幹にかかわる大幅な改正がおこなわれ、一連の農協改革に繋がっています。こうした動きに対して、JA グループでは平成 28 年度から 30 年度までを創造的自己改革集中期間と位置づけ「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んでいるところです。当 JA におきましても、自己改革推進委員会ならびに若手職員によるワーキンググループを設置し、担い手である JA 兵庫南青壮年部員と協議するとともに、総代、営農組合、農業団体長、生産部会等のご意見をいただきながら自己改革を進めております。

平成 28 年度は、第 6 次中期経営計画の最終年度として取り組みました。営農面では、にじいろふぁ～みんを中心に直売事業を強化し、農業活性化を支援しました。その結果、農家販売額は、18 億 3,900 万円と前年度を 1 億 700 万円（6.2%）上回り、農家所得の向上に寄与することができました。

信用事業、共済事業においては、超低金利の経済環境のなか組合員皆様のご理解とご協力により、貸出金、貯金、長期共済、短期共済など主要項目で目標達成することができました。高齢者福祉事業においては、介護付き有料老人ホームふぁ～みんの里明石をはじめ、各施設で組合員が安心してこの地域でくらすよう自立生活を支援してまいりました。

経営管理面では、不在組合員の整理をおこなう一方、組合員加入促進に取り組み 2,608 人の新規加入をいただきました。支店ふれあい活動、女性会や JA 利用者懇談会など各種組合員組織においてイベントや学習活動が活発に行なわれ、協同組合らしい組合員活動を展開してまいりました。

今、日本農業ならびに JA グループは大きな転換期にあります。JA 兵庫南では、平成 29 年度から 3 年間、第 7 次中期経営計画として「農業の活性化と豊かな地域社会をめざし、創造的自己改革への挑戦！」をテーマに取り組んでまいります。

組合員の皆様におかれましては、創造的自己改革の実現に向けて、協同活動へのより一層の参加・参画を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

平成 29 年 7 月吉日

兵庫南農業協同組合  
代表理事組合長 大竹 雅彦

# 1. 経営理念

---

## 1. 経営理念

『組合員と共に繁栄し、安心・安全・安定を共有するＪＡづくりと、  
人・農業・自然が共生できる地域社会づくりをめざします』

- 経済の国際化にともなう環境変化や農業をとりまく環境の変化、さらに高齢化社会の到来など、将来に対する不安が募り不安定な状況が続いています。このような時代にあってＪＡは、組合員とともに繁栄し、「安心」して「安全」な商品やサービスを「安定」的に利用していただくための経営努力を続けてまいります。
- 農業は、大地、水、空気、太陽など自然の恩恵を受けて成り立つ産業です。新鮮で安全な農産物の供給、人とのふれあいを大切に、人間関係を深め地域社会への貢献を通じて、人・農業・自然が共生できる地域社会づくりに取り組んでいきます。

## 2. メインテーマ

『農業の活性化と豊かな地域社会をめざし、  
創造的自己改革への挑戦！』

## 3. 職員行動軌範

『感謝・挑戦・自律』

・・・常に感謝の念を持ち、何事にもチャレンジの姿勢を忘れず、  
自ら考え責任ある行動をします。

## 2. 基本方針

### 1. 基本方針

日本国内では、地震や風水害が頻発する一方、異常気象が常態化するなど農業生産現場に影響を与えております。わが国経済は、景気回復の足取りが鈍く、個人消費の低迷、原材料価格の上昇、国際情勢の不安定化など楽観できない状況にあります。

農業情勢では、世界的には食料が逼迫する一方、わが国の食料自給率は低迷し、農業者の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加、農地転用の進展など農業環境は悪化する傾向にあります。

政府が交渉を進めていた TPP（環太平洋経済連携協定）は、米国トランプ政権の発足により頓挫し、日米二国間での協議に移行することとなり一層の農産物自由化が危惧されています。

規制改革推進会議が主導する農協改革に対し、JA グループでは平成 28 年度から 30 年度までを創造的自己改革集中期間と位置づけ「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んでいるところです。当 JA では自己改革推進委員会ならびに若手職員によるワーキンググループにより、JA 兵庫南青壮年部をはじめ組合員との対話を重視して、組合員の視点にたった自己改革を実践して行きます。

平成 29 年度は、第 7 次中期経営計画ならびに第 7 次地域営農振興計画の初年度として、自己改革の実践を本格化します。

運営面では、組合員拡大運動に継続して取り組み、1 戸複数正組合員の推進、事業利用者の准組合員加入などをすすめるとともに、支店ふれあい委員会を中心に組合員活動を支援していきます。経営管理面では、健全性向上と内部統制を整備しながら、環境変化に耐え得る経営基盤確立のため部門損益管理の徹底と業務の改善・合理化を図ります。

組合員の協同活動への積極的な参加・参画を促すとともに、組合員が安心して農業経営ができる体制づくりを支援し、経営基盤の強化と地域社会への貢献により、信頼される JA をめざしていきます。

### 2. 平成 29 年度経営計画の重点方針

- (1) 第 7 次中期経営計画および第 7 次地域営農振興計画に基づく創造的自己改革の実践
- (2) 組合員加入促進と支店ふれあい委員会等組合員活動の充実
- (3) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けた総合事業の展開

### ●営農経済事業方針●

穀類の販売数量の増加と品質向上のため、生育調査や病虫害発生予察を活用し適期作業の励行を啓発し単収の増加を図ります。野菜育苗センターの暖房設備を充実させ、年間を通じた良品質苗の生産に取り組みます。また、野菜移植機を導入し労力の軽減を図ることにより作付面積の拡大に取り組みます。

平成 29 年度は、第 7 次地域営農振興計画（3 ヶ年）を策定し、新たに設置した営農渉外係を中心に営農経済センター、農産物直売所、営農施設が連携し「農業生産の拡大」「販売力の強化」「担い手の育成・強化」などに取り組み、農業者の所得増大をめざします。

### ●農業経営事業方針●

JA の施設を活用し、農業経営を実施することで新規就農者を育成します。また、農業への理解を深めるために、体験農場を活用します。

### ●高齢者福祉事業方針●

超高齢化社会の進展に伴い医療・介護制度の改革が進む中、JA 高齢者福祉事業の方向性を明示するとともに、第 7 次中期経営計画の初年度として、制度改正に対応した介護福祉事業の充実に取り組みます。

また、福祉担当職員のサービスの質的向上を図り、利用者・ご家族の満足度の向上に努めます。

### ●生活指導事業方針●

「次代へつなぐ協同の実践」に向け、地域住民皆様の積極的な参加により組合員の拡充を図り、組織基盤の安定に努めます。また、広報活動により、JA の総合事業を情報発信し JA 利用の窓口を広げます。

### ●有線放送事業方針●

地域の情報センターとして地域に密着した情報を提供し、利用者の皆様に親しまれる放送の充実に努めます。

### ●信用事業方針●

組合員・利用者の皆様との信頼関係を構築し、ニーズに柔軟に対応できる体制づくりに努め、新規開拓先と既存取引先での家計のメイン化に取り組み、将来にわたり安定した取引先の確保を図ります。

また、収益の確保を図るため、貯金とローンの拡大に努めるとともに、全国事務統一マニュアルに基づいた正確な事務処理に努めます。

### ●共済事業方針●

「貯蓄系から保障系への原点回帰」をさらに推し進め、「3Q 訪問活動（※1）」・「はじまる活動（※2）」を基軸とした保障点検活動のさらなる高度化を図ることで組合員・利用者の信頼と期待に応え、共済事業の本質である「保障系共済」の普及拡大によって、より一層の JA 共済のシェア拡大をめざします。

また、スマイルサポーターによるカウンターコミュニケーションの強化を図るとともに、ペーパーレス手続き・キャッシュレス手続きの使用率の向上に努めます。

（※1）重点施策目標は、長期・年金共済目標の内枠目標です。

（※2）平成 29 年年度建物更正共済新規目標は、転換契約による新規契約は含みません。

### ●経営管理方針●

ALM 委員会を中心に経営状況の適切な把握・分析を行い、健全な経営に努め、安定した収益構造の構築に取り組みます。また、内部留保の積み立によって自己資本の充実を図り、より一層の財務の安定を目指します。

組合員組織活動を強化するために地域の拠点である支店において、世代を超えた「協同組合活動」をふれあい委員の皆様を中心に実施し、組合員・地域住民との絆を強め地域に密着した運営を行います。



### 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の代表者からなる役員候補者推薦会議の決定を経て、公正に選任されております。また、信用事業については専任の担当常務を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況

TPP交渉の混乱や規制改革推進会議が主導する農協改革の実施、金融政策ではマイナス金利政策の導入など、農業やJAを取り巻く環境が大きく変動するなか、当JAにおいては、平成28年度を第6次中期経営計画の最終年度として「次代へつなぐ協同 - 組合員とともに農業と地域を元気に！豊かに！」を基本テーマに事業活動を展開してまいりました。

また、JAグループ自己改革として、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」を実現するため「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の取り組みをすすめました。

特に、営農経済事業において、販路の拡大や特産品のPR、にじいろふぁ～みんを中心としたふぁ～みんSHOPの充実に努めた結果、農家販売高は前年実績を上回り農業者の所得増大に貢献することができました。

金融事業、共済事業、高齢者福祉事業においても主要項目で目標を達成することができました。内部管理態勢面では、内部統制整備の取り組みを行うとともに、法令等を遵守する職場風土の構築に努めました。

この結果、組合員の皆様のご理解とご協力により、収支面では事業利益5億1千万円（計画対比+2億3百万円）となったほか、経常利益は9億1千万円、当期剰余金は6億4千万円を確保することができました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

#### 1. 指導事業

##### （1）営農指導

第6次地域営農振興計画（平成26年～28年）の3年目として、平成27年度の結果を踏まえ販売力、生産力の強化による組合員の農業所得向上を目指し以下の生産振興に取り組みました。

良品質米を生産するため土づくりを基本として取り組んできました「よくばり対策」は、終了しましたが、品質向上のため今後も調査を継続し効果を検証します。麦、大豆の栽培講習会を開催し適期作業の励行を啓発し単位収量の増加に取り組みましたが、天候の影響等で前年より減収となりました。

野菜では、キャベツ、スイートコーン、ブロッコリーを重点作物と位置づけ面積の拡大を図り、キャベツ54.1ha、スイートコーン8.8ha、ブロッコリー19.7haの作付けが行われました。

地域ブランド品の知名度向上を図るため、昨年に引き続き「スイートモーニング」「いなみ野メロン」をJR駅構内やふぁ～みんSHOPで試食販売を行いました。「加古川和牛」については、体験ツアーを



8月に実施しました。また、イベントやふぁ～みん SHOP でブランド品の試食会を行いました。

ふぁ～みん SHOP やにじいろふぁ～みんへの出荷量の増加を目指し、直売所出荷者等を対象にした講習会を開催し栽培技術の紹介や有望な作物・品種の提案などを行いました。また、希少品目の作付け推進を行いました。昨年と同様に安全安心な農作物を提供するため、農業安全使用講習会をふぁ～みん SHOP 全 7 店舗で開催しました。

## (2) 生活指導

くらしの活動基本方針に基づき「次代につなぐ協同」を JA 運動の基本と位置づけ、組合員活動の拡充に努めました。

支店、事業所にふれあい担当職員を配置するとともに、「支店ふれあい委員」と連携しながら、ふれあい活動を活発に展開し、組合員・地域住民との交流の機会をつくり、JA や農業に対する理解促進に努めました。

組合員の健康増進のため「健康寿命 100 歳プロジェクト」として、JA 健康セミナーを開催し、75 名の参加がありました。また、支店ふれあい委員会や JA 女性会によるウォーキングを各地で実施しました。

町ぐるみ健診については、疾病の早期発見・早期治療を目的に 7 会場で実施し、1,072 名の受診がありました。また、事後指導にも積極的に取り組み生活習慣病の予防に努めました。

JA 女性会活動については、101 の目的別グループが活発に活動を展開しました。また、全体活動として JA 女性会フェスタ、ボウリング大会、親睦ウォーキング、ふれあいグラウンドゴルフを開催し、会員相互の親睦と活動の充実を図りました。

カルチャー教室「平荘プラザ」では、健康体操教室やお菓子作り教室など 7 講座を開催しました。

教育文化情報誌「家の光」の普及運動を展開し、掲載記事を有効活用しました。

小学生を対象に、ちゃぐりんスクール(全 7 回)を開催し、25 名が参加して、もち米づくり、野菜づくり、料理教室などの体験を通して農業への理解を深めました。

支店においては、夏休みを利用して工作教室や書道教室を開催しました。

## 2. 販売事業

平成 28 年産米は、早生品種で高温障害による心白粒・乳白粒が見られましたが、晩生品種は順調に生育しました。出荷実績は 106, 800 袋で前年比 99. 2%でした。麦については、天候不順等の影響で出荷数量は大麦が 765 トン(前年比 93.8%)、小麦が 214 トン(前年比 68.3%)と減少しました。

青果販売については、主要品目のキャベツは 2,194 トン、2 億 703 万円、スイートコーンは 97 トン、2,477 万円、ブロッコリーは 104 トン、4,474 万円でした。

畜産事業では、肉質改善に努め枝肉成績(神戸ビーフ率 75.3%)は県下平均(75.0%)を上回ることができました。

## 3. 購買事業

生産資材について、水稻作付面積の減少や肥料価格の値下げにより、供給高実績は計画を下回りました。農機センターでは、年 3 回展示会を実施し大小農機具の販売や使用方法・機能説明を行いました。また、全農兵庫が主催する農機大展示会を当 JA で開催し、組合員の皆様に多数来場いただき供給につなげることができました。

生活物資については、新たに航空写真の推進を行いました。また、昨年に引き続き、加古川・稲美・高砂地区で健康体感館を開設しました。

#### 4. 保管事業

ふぁ～みんSHOPで販売するJA兵庫南産米と全農に販売する大麦を中心に保管しました。

#### 5. 加工・利用事業

平成 28 年度の米の荷受重量は、5,989 トンで前年比 90. 7%でした。品質は早生品種で高温障害による心白粒・乳白粒が見られましたが 1 等調製し、全品種 1 等で出荷することができました。

大麦については、作付面積は増加しましたが雨の影響で発芽不良や茎数が十分確保できなかったため、荷受重量は 862 トン、前年比 96. 2%でした。小麦については、作付面積の減少と雨の影響による生育不良のため、荷受重量は 235 トンで前年比 67. 9%と大きく減少しました。

水稻苗の出荷数量は稚苗 63,415 箱、成苗 42,849 箱となり、合計で前年より 1,984 箱増加しています。

野菜苗については、ふぁ～みんサポート東はりまに作業を委託し、352 万本供給しました。平成 27 年度と比べ 75 万本増加しました。

地元産大豆を 100%使用した大豆の香りが残る豆腐を中心に加工品を販売しました。にじいろレストランや惣菜コーナーでは、地元食材を中心にメニューを構成しました。また、各種農産物のドライフーズ加工の試作品を作成し、レストランでの使用や展示会等での試食などに取り組みました。加工品の取扱高は、にじいろレストラン 6,642 万円、惣菜 1,369 万円、豆腐 1,153 万円となりました。

#### 6. 農業経営事業

地域住民に対し農業への理解を深めるため、体験農園にて、夏はスイートコーン、秋はさつまいもの収穫体験を実施しました。また、体験農園の一画でコスモスを栽培し景観に配慮した農園作りを行いました。新規就農者育成ハウスでは、研修生 1 名を受入れ、いちごの高設栽培を中心にハウスの栽培の研修を実施しました。

#### 7. 有線放送事業

稲美地区で地域に密着した情報の発信に努めました。JA の営農生活情報や行政・自治会からの告知放送を 6,117 回行い、24 時間年中無休のテレホンサービスは 11,502 回の利用がありました。

#### 8. 高齢者福祉事業

高齢化の進展に伴い JA に対する高齢者福祉事業への期待が大きくなる中で、利用者の尊厳確保と自立支援を基本とした居宅介護支援、訪問介護、通所介護、高齢者住宅等のサービスを充実し、組合員皆様が安心して暮らせる地域社会づくりに取り組みました。

また、職員のキャリアアッププランを再構築し、職員の資質向上によるサービスの質の向上を図り、利用者・ご家族の満足度向上に努めました。

平成 28 年度から高砂市の指定を受け、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業に取り組むとともに、職種別キャリアアッププランに基づく職員の教育研修会、介護員初任者研修会等を実施し職員のレベルアップと介護員の養成に努めました。また、ヒヤリハット情報の共有化により事故の未然防止に努めるとともに、高齢者虐待の未然防止対策を徹底しました。

#### 9. 信用事業

少子高齢化による人口の減少から管内シェアの競争が激化する中、組合員、利用者の皆様との信頼関係の構築に努め、安心して相談いただける体制をめざしました。また、収益の安定を図るために住宅ローン、個人貯金を中心に次世代顧客層と家計メイン化の取引拡大を行ない、事業推進の質を重視し、以

下の5点を重点事項として取り組みました。

- ① 個人貯金の集まる仕組み作りである年金・給与振込、公共料金、定期積金等の獲得強化。
- ② 融資専任担当者、渉外担当者の協力体制による住宅ローンの獲得強化。
- ③ 新軒訪問による純新規顧客の獲得と取引世帯数の拡大。
- ④ 渉外担当者、窓口担当者の連携強化と週次ミーティングの充実及び人材育成。
- ⑤ 年金、税務、相続遺言セミナー等総合的相談機能の充実。

上記の結果、個人貯金、住宅ローンの量的拡大に繋がり収益に大きく貢献しました。

事務面においては本店からのモニタリングと各支店による自主点検、事務リーダーを中心とした勉強会を実施し、事務の適正化に努めました。

また、融資業務については、厳正かつ迅速な審査を行なうとともに、経営の健全性確保のために、全国事務統一マニュアルに基づき正確な事務処理に努めました。また、自己査定 of 精緻化に取り組み、適正な償却・引当金を計上しました。不良債権の取り組みとして、本支店一体となった回収体制の強化を図り、初期延滞発生に対しては早期督促を行なう等、不良債権残高の減少に努めました。

## 10. 共済事業

平成28年度は組合員、地域住民の方々との「新たなつながりづくり」を目指し、地域特性を活かしたエリア戦略の浸透、実践により、「ひと・いえ・くるま」それぞれのニーズに応じた保障提案に取り組みました。

長期共済保有契約高は、生命万全保障が減少しましたが、ライフアドバイザーを中心に「生存保障」「建物保障」の取り組みを一層強化し、生活を取り巻くリスクに対する備えとして、幅広くお知らせ活動を展開しました。

また、タブレット型端末機(Lablet's)を活用した、ペーパーレス手続き、キャッシュレス手続きを導入し、契約手続き時の利便性向上に努めました。

自動車共済は、新規契約の伸び悩みにより、件数、共済掛金ともに減少しました。

共済金のお支払については、万が一の場合に安心と満足を提供できるよう迅速性、適正性を重視し、長期共済で133億円、短期共済で8億円を超える共済金をお支払しました。

## 11. 経営管理

### (1) 経営管理

利益準備金および任意積立金の積み立てにより自己資本の充実を図り、財務と経営の健全化に努めました。

また、組織基盤の強化を図るための組合員拡充については、貯金キャンペーンを中心とした加入促進、また一戸複数正組合員加入として、後継者や女性正組合員の加入促進に取り組んだ結果、組合員数は721名増加し57,079名となりました。

### (2) 広報

「次代へつなげよう にじいろの架け橋」をメインテーマに、日頃の感謝を込めてふぁ～みんフェスタを4会場で開催し、組合員・地域住民の皆様とのふれあいの機会をもつことができました。あわせて「東日本大震災復興支援」・「熊本地震」のための古着回収(2,742kg)や募金活動を行い、組合員の皆様とともに被災地支援に取り組みました。

広報誌では組合員向けの月刊誌「ふぁ～みん」や地域住民向けのコミュニティー紙「ぷちふぁ～みん」を発行するとともに、読者モニター6名を選任して読者の声を反映しながら誌面づくりを行いました。

また、より身近な情報発信ツールである「支店・事業所だより」について紙面の充実とスキルの向上を促すためコンクールを実施しました。

ラジオ関西の番組「谷五郎のこんにちわふぁ〜みん」（毎週金曜日 12:40～13:00）により JA 兵庫南を PR しました。また、ホームページを全面リニューアルしました。

### （３）地域貢献活動

食と農に対する理解を深めるため「ふぁ〜みん食農教育支援金制度」を PR した結果、63 団体の活動に延べ 19,870 名の参加があり、239 万円を助成しました。また、この財源については、ふぁ〜みんショップのレジ袋持参運動による費用削減やレジ袋有料化代金を充当しました。

支店ふれあい委員や JA 女性会員、JA 役職員により公共施設等の清掃活動を行いました。

安心して暮らせる地域社会づくりに向け、JA 職員が訪問活動や窓口対応など日常の業務における高齢者見守り活動に取り組みました。

支店や事業所等 3 会場で献血を実施しました。

エコキャップの回収運動にも積極的に取り組み 117 万個を回収しました。

JA 環境宣言に基づき、夏季クールビズ、冬季ウォームビズを実施し節電に努めました。また、文書類の廃棄処理についても焼却処理から溶解処理に変更して環境負荷の低減を図りました。

### （４）人事・教育

JA を取り巻く環境が変化する中、職員に人材育成の重要性を浸透させ、事業部と連携した自主勉強会や各種検定試験の受験、各連合会の研修会への積極的な参加、階層別研修も実施し、職員教育の充実に努めました。新入職員には教育係を配置するルーキーサポーター制度により早期の戦力化を図りました。

CS（顧客満足度）を積極的に進めるための ES（職員満足度）に取り組み、「職場環境プロジェクト」を立ち上げ、職場活性化の基本であるコミュニケーション能力の向上を図り、ロールプレイング大会で成果を発表しました。

職員の健康管理や安全衛生にも注力し、職員全員にストレスチェックを実施し、ストレスの事前予防を図りました。また、安全衛生委員による安全衛生パトロールを実施しました。

### （５）内部監査

リスクに対応した重点的な内部監査の実施と改善指導を通じ、経営の健全性が確保できるように努めました。

内部管理体制の適切性と有効性の観点から監査を実施し、実効性のある提言により業務運営の改善に努めました。

### （６）コンプライアンス(法令遵守)

コンプライアンス・プログラムに基づき勉強会や研修によりコンプライアンス意識の向上を図るとともに、自主検査やモニタリングの実施により内部けん制機能の強化に努めました。

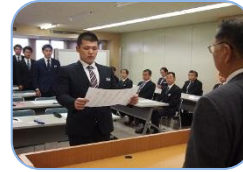
また、組合員の皆様からのご意見を真摯に受け止め対処しました。



## 5. トピックス

### 4月

- 1日 入組式
- 5日 にじいろ農園オープン
- 18～5月2日 期末監事監査
- 23日 平成28年度役職員スタートダッシュ大会（コスモホール）



入組式



にじいろ農園オープン

### 5月

- 1日 第2回 JA 兵庫南組合長杯小学生ソフトボール大会
- 11日 第18回 JA 兵庫南女性会総会
- 12日 平成28年度 LA・FP・融資専任・MP・TAC 決起大会
- 13～18日 中央会期末監査
- 21日 ちゃぐりんスクール開校式
- 24日 反社会的勢力との等取引排除に向けた研修会



渉外担当者決起大会



ちゃぐりんスクール開校式

### 6月

- 15～17日 地区別総代懇談会
- 25日 第17回通常総代会（コスモホール）
- 28日 ケアセンター高砂開所式



通常総代会



利用者懇談会

### 7月

- 10日 第10回 JA 兵庫南ふぁ～みん杯ソフトボール大会
- 20日 第1回 JA 利用者懇談会
- 24日 第1回健康セミナー（ふぁ～みんの里高砂）



コンプライアンス研修会



軟式野球大会

### 8月

- 2日 「リトハ加古川」竣工式
- 22日 加古川支店移転オープン
- 27日 役職員コンプライアンスおよび協同組合学習会



レディースカレッジ開講

### 9月

- 5～6日 JA 兵庫南組合長杯軟式野球大会
- 14日 ふぁ～みんレディースカレッジ開講式

## 10月

- 18～28日 上期監事監査
- 30日 第98回兵庫県畜産共進会
- 31日 県条例検査



かんき給油所オープン

## 11月

- 1・7～9日 県条例検査
- 7日 「かんき給油所」起工式
- 12日 総代研修会（コスモホール）
- 19～27日 にじいろふぁ～みん1周年感謝祭
- 20日 明石播磨ふぁ～みんフェスタ  
（浜田球場）
- 加古川ふぁ～みんフェスタ  
（加古川刑務所矯正展同時開催）
- 高砂ふぁ～みんフェスタ  
（高砂総合運動公園）
- 22日 兵庫県農林年金受給者連盟総会
- 27日 稲美ふぁ～みんフェスタ  
（営農市総合支援センター）



にじいろふぁ～みん1周年感謝祭



ふぁ～みんフェスタ明石播磨



健康セミナー

## 12月

- 10日 第2回健康セミナー  
（ふぁ～みんの里明石）

- 12～16日 中央会期中監査Ⅰ

## 1月

- 6日 農機初荷式
- 17日 マーケットプランナー・TAC 研究発表大会
- 31日 JA 女性会フェスタ（コスモホール）



JA 共済感謝のつどい



JA 女性会フェスタ

## 2月

- 5日 JA 共済感謝のつどい歌謡ショー  
（加古川市民会館）
- 13～14日 中央会期中監査Ⅱ
- 14～16日 支店別総代懇談会
- 25日 JA 兵庫南組合長旗第12回小学生バレーボール大会



バレーボール大会



ふれあい委員会正副委員長懇談会

## 3月

- 15日 支店ふれあい委員会正副委員長懇談会
- 18日 組合員協同セミナー（コスモホール）



組合員協同セミナー

## 6. 農業振興活動

JA 兵庫南は、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため地域農業の振興を図るとともに、農業を通じた豊かな地域社会の発展を目指して、次のような農業振興活動に取り組んでいます。

### 1. 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

消費者に安全・安心な農産物を提供するため、ふぁ～みんSHOP生産者を対象に産地表示方法や、農薬安全使用報告書の提出を徹底しています。マーケットプランナーによる生産圃場の巡回や、農業電子図書館を活用し、栽培履歴記帳の徹底と農薬適正使用の指導強化に努めています。



農業機械安全操作研修

### 2. 集落営農組織の育成・支援

米・麦・大豆を作付けする営農組合等の担い手への農業所得確保に向けて栽培指導の強化に努めました。また、営農組合の規模拡大、法人化、新規営農組合設立に向けての支援を行っています。



営農組合設立祝賀会

### 3. 地産地消の取り組み

管内に 8 店舗のふぁ～みん SHOP（農産物直売所）を設置し、新鮮で安全・安心な地元農産物を地域の消費者に供給しています。

消費者に喜んでいただける店舗づくりを目指し、平成 27 年 11 月稲美町に 6 次産業化の拠点となる「にじいろふぁ～みん」を開設しました。また、直売所への出荷量の増加、新規農家の育成をするため、ハウス導入経費の一部を JA の自己資金で助成しています。また、補助事業を活用し、施設園芸の面積拡大を目指しています。



にじいろふぁ～みん「とまとまつり」

### 4. 農業とのふれあい活動

「次代へつなぐ 協同の輪」をテーマに、ふぁ～みんフェスタを 4 会場で開催しています。また、「ふぁ～みん食農教育支援金」により各種団体の食農活動を支援しました。



ふぁ～みんフェスタ稲美

### 5. 食育の取り組み

水稻や野菜の植付・収穫体験イベント・加古川和牛体験ツアーなどを各地で開催することにより消費者とのふれあい活動を実施し、農業の理解を深め広げる活動に取り組んでいます。また、学校給食や病院食への地元農産物の供給拡大を図りました。



加古川和牛体験ツアー



## 7. 地域貢献活動

ＪＡ兵庫南は、協同組合活動の原点である「組合員の営農と暮らし」を守り、地域農業の振興に努めるとともに、地域社会の発展に貢献するため様々な活動を展開しています。

### 1. 社会貢献活動



古着回収



クールビズ



献血



エコキャップ回収



復興支援



### 2. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

貯金残高（平成29年3月末現在）

（単位：百万円）

種類	残高
当座性	139,844
定期性	411,129
<b>小 計</b>	<b>550,973</b>
譲渡性	0
<b>合 計</b>	<b>550,973</b>

地域への資金供給の状況

貸出金残高（平成29年3月末現在）

（単位：百万円）

種類	残高
農業近代化資金	5
その他制度資金	470
農業関連融資	168
事業関連融資	14,157
住宅関連融資	100,684
生活関連融資	2,982
その他	457
<b>合 計</b>	<b>118,926</b>

文化的・社会的貢献に関する事項



トライやるウィーク受入



青空恋活



町ぐるみ健診



災害時における災害時支援協定締結



地域見守り活動に関する協定締結



振り込め詐欺防止啓発

### 3. 地域密着型金融への取組み

#### (1) 農業者等の経営支援に関する取組み

当ＪＡは、「組合員と共に繁栄し、安心・安全・安定を共有するＪＡづくりと、人・農業・自然が共生できる地域社会づくりをめざします。」という経営理念のもと、農業者をはじめ地域の皆様に利用される総合事業体として営農・経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面も視野に入れた事業・活動を行っています。

なかでも、農業者等の経営支援を重点取組み事項の１つとして位置づけ、農業技術・生産性向上に向けた各種研修会を開催するほか、契約栽培の拡大や直売所での地場産米の販売拡大また、地元量販店への出荷量の拡大等に取り組んでいます。

#### (2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

各営農経済センターにマーケットプランナー（営農指導員）を配置するとともに、県の改良普及センターとも連携して、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導にしています。

#### (3) ライフサイクルに応じた担い手支援

農業後継者として新規就農者を対象に「かがわ育農塾」を開催しています。また、卒業後の農業経営と生活をサポートしています。

#### (4) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

農業融資については、ＴＡＣ等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っています。また、農業者に対するハウスローン、担い手応援ローンとしてアグリエース資金、加工・流通・販売資金としてアグリネット資金、短期資金としてアグリスーパー資金があります。

#### (5) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

「地域密着型支店づくり」による支店運営、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っています。

また、次代を担う地域の小学生等に対しては、農業への理解を促進するため、ちゃぐりんスクール・夏休み工作教室・書道教室等による食農教育活動に取り組んでいます。また、女性を対象とした「ふぁ～みんレディースカレッジ」を開講し、楽しみながら自分を磨き、仲間づくりをする機会に取り組んでいます。

## 8. リスク管理の状況

### リスク管理体制

#### 〔リスク管理の方針〕

組合員・利用者の皆様に安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・モニタリングを実施し事務リスクの削減に努めています。また事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

## 法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス責任者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口及び、コンプライアンスの進捗管理を行う統括部署を設置しています。

## 金融ADR制度への対応（苦情等受付・対応態勢）

### ① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

ご加入先の支店、または本店及び総合リスク管理室（電話：０１２０－７７７－０５２）

### ② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### 信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター	（電話：０７８－３４１－８２２７）
東京弁護士会紛争解決センター	（電話：０３－３５８１－００３１）
第一東京弁護士会仲裁センター	（電話：０３－３５９５－８５８８）
第二東京弁護士会仲裁センター	（電話：０３－３５８１－２２４９）

まずは①の窓口または兵庫県ＪＡバンク相談所（電話：０７８－３３３－６６７０）にお申し出ください。なお、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センターでは、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法があります。

１．現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。例えば、組合員・利用者様は、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会のあっせん人とは面談で、東京の弁護士会のあっせん人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。

２．移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続きを進めることができます。

※現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は兵庫県ＪＡバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合わせください。

#### 共済事業

まずは①の窓口にお申し出下さい。なお、次の外部機関もご紹介いたします。

（一社）日本共済協会 共済相談所	（電話：０３－５３６８－５７５７）
（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構	（電話：本部 ０３－５２９６－５０３１）
（公財）日弁連交通事故相談センター	（電話：本部 ０３－３５８１－４７２４）
（公財）交通事故紛争処理センター	（電話：東京本部 ０３－３３４６－１７５６）



## 内部監査体制

内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、組合員の信頼を継続していくため、組織・運営及び会計の全般にわたり監査を実施するとともに、改善事項の提言を通じて適切な業務の維持・強化に努めています。また、内部監査は年度監査計画に基づきＪＡの本店各事業部・支店・経済事業所並びに子会社の全部署を対象に実施し、監査結果は被監査部門に通知するとともに未整備事項の改善取組みを指導し、その検証結果をフォローアップしています。

## 個人情報保護方針

兵庫南農業協同組合（以下「当組合」といいます）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### 1. 関係法令の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項および第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合は、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下も同様とします。

### 5. 匿名加工情報

当組合は匿名加工情報（保護法第2条第9項）については、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン等に則して、適正に取扱います。

### 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

### 7. 機微（センシティブ）情報の取扱

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報（保護法第2条第3項）および労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報（要配慮個人情報を除く））については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

### 8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

### 9. 質問・苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。

### 10. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## 情報セキュリティ方針

兵庫南農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1.当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT 基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- 2.当組合は、情報の取扱い、情報システムおよび情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
- 3.当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4.当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5.当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## 反社会的勢力等への対応に関する基本方針

兵庫南農業協同組合（以下、「当組合」という。）は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力等との関係を遮断するため、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことを宣言します。

また、マネー・ローンダリング等の組織犯罪等の防止に取組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

### 反社会的勢力等への対応にかかる態勢整備

1. 当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、関係法令等を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

### 反社会的勢力等との決別

2. 当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

### 組織的な対応

3. 当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

### 外部専門機関との連携

4. 当組合は、警察、暴力団追放兵庫県民センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携関係を構築します。

### 取引時確認

5. 当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

### 疑わしい取引の届出

6. 当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

※1.反社会的勢力とは、平成 19 年 6 月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に記載される集団または個人を指します。

※2.反社会的勢力等とは、上記反社会的勢力のほか暴力団との関係が認められない反社会性を有する集団または個人（凍結口座名義人等の犯罪集団への関与が疑われる者、資産凍結等経済制裁措置対象者等）を指します。

## J Aバンク利用者保護等管理方針

兵庫南農業協同組合(以下「当J A」と言う。)は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとする者を含む。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行います。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。)および情報提供を適切かつ十分にを行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当J Aとの取引に伴い、当J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

※本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約)、貯金等の受入れ、金融商品の販売、仲介、募集等において利用者と当J Aとの間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

## 金融円滑化にかかる基本方針

当兵庫南農業協同組合(以下、「当組合」という。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当組合は、お客様からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客様の特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当組合は、事業を営むお客様からの経営相談に積極的かつきめ細かく取組み、お客様の経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。  
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当組合は、お客様から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客様の認識度合に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。  
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するように努めます。
4. 当組合は、お客様からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客様の理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当組合は、お客様からの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等(政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。)と緊密な連携を図るよう努めてまいります。  
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制  
当組合は、お客様からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。  
具体的には、
  - (1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当常務を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。



## 9. 自己資本の状況

### ●自己資本比率の状況●

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 29 年 3 月末における自己資本比率は、15.07%となりました。

### ●経営の健全性の確保と自己資本の充実●

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

普通出資による資本調整額

項目	内容
発行主体	兵庫南農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,762 百万円 (前年度 3,793 百万円)

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

# 10. 主な事業の内容等

## 信用事業

**貯金業務** 組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を、目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金名	特徴	お預け入れ期間	お預け入れ金額	付利単位	対象
総合口座	1冊の通帳に＜貯める＞＜受取る＞＜支払う＞＜借りる＞という4つの機能がパック。いざというときには、定期貯金・定期積金のお預入れ金額の90%以内で、最高300万まで自動融資がご利用いただけます。	期間の定めはありません。	1円以上	100円 (1,000円以上について)	個人のみ
普通貯金	いつでも出し入れ自由。おサイフがわりにご利用ください。	期間の定めはありません。	1円以上	100円 (1,000円以上について)	個人および法人
当座貯金	手形、小切手の決済口座貯金としてご利用ください。	期間の定めはありません。	1円以上	—	個人および法人
決済用貯金	いつでも出し入れ自由で、決済口座貯金としてご利用ください。ただしお利息は付きません。貯金保険制度により全額保護されます。	期間の定めはありません。	1円以上	—	個人および法人
通知貯金	7日間の据置期間経過後、お引出しできる貯金です。さしあたり使う予定のないまとまった資金にご利用ください。	7日以上 2日前のご通知でお引出しできます。	5万円以上 1円単位	1円	個人および法人
貯蓄貯金	普通貯金のように出し入れ自由で、毎日の最終残高に応じた利率を適用します。また専用キャッシュカードで、簡単に出し入れできる貯金です。 *給与・年金・配当金の自動受け取り・公共料金・クレジットカード利用代金等の自動引き落としにはご利用いただけません。	期間の定めはありません。	1円以上	1円 (1,000円以上について)	個人のみ
スーパー定期	お預け入れは1円からという手軽さ。個人のお客様は、半年複利でさらに有利に運用いただけます。	1か月以上 10年以内	1円以上 1円単位	1円	個人および法人(複利型：個人のみ)
大口定期	土地の売却代金、退職金など、まとまった余裕金の運用に最適な大口定期貯金です。	1か月以上 10年以内	1,000万円以上 1円単位	1円	個人および法人
変動金利定期貯金	6か月ごとに利率が変わる定期貯金です。金利上昇時には高利回りが期待できます。	1年 2年 3年	1円以上 1円単位	1円	個人および法人(複利型：個人のみ)
期日指定定期貯金	お利息は1年ごとの複利計算。お預け入れから1年たてば、いつでも必要なときにお引き出しになります。一部お引き出し(1万円以上)も可能です。	1年以上 3年以内	1円以上 300万円未満 1円単位	1円	個人のみ

金名		特徴	お預け入れ期間	お預け入れ金額	付利単位	対象
財形貯蓄	一般財形貯金	お給料、ボーナスから天引きする積立貯金です。お使いみちは自由です。	3 年以上	1 円以上 1 円単位	1 円	個人のみ
	財形住宅貯金	マイホーム取得を目的とした積立貯金です。財形年金貯金とあわせて 550 万円まで非課税です。（分離課税扱いも可能です。）	5 年以上			
	財形年金貯金	年金のお受け取りを目的とした積立貯金です。財形住宅貯金とあわせて 550 万まで非課税です。（分離課税扱いも可能です。）				
積み立て式定期貯金	エンドレス型	お積み立て目的やご利用日が特にならない方におすすめで、不意に資金が必要なおきに使用いただけます。	期間の定めはありません。	1 円以上	1 円	個人および法人
	満期型	ご指定いただいた満期日に一括してお受け取り頂く積立定期貯金です。	7か月以上 10 年以内 据置期間 1 か月以上 3 年以内			個人および法人
	年金型	年金のお受け取りを目的とした積立定期貯金です。老後お受け取りされる公的年金を補完するための貯金です。	1 年5か月以上（据置期間 2 か月以上 10 年以内、受取期間3か月以上 20 年以内)			個人のみ
定期積金		ライフサイクルにあわせ、コツコツ積み立てていくのに最適です。目的にあわせて、掛金・期間が選べます。	1 年以上 7 年以内	1,000 円以上 1 円単位	1 円	個人および法人

## 貸出業務

協同組合金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

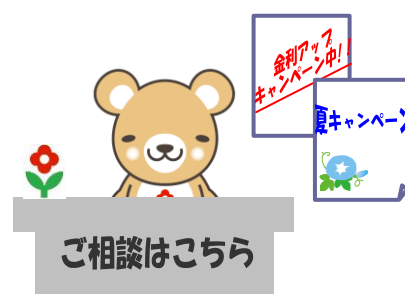
また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体等、農業以外への必要資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

ローン名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間
賃貸住宅ローン(協会型)	●賃貸住宅の新築、増改築および補修に必要資金	100万円以上4億円以内 (10万円単位)	30年以内(1か月単位)
住宅ローン 借換応援型・ 100%応援型も有り	●住宅の新築、および増改築資金 ●住宅および土地の購入資金 ●土地の購入資金(5年以内に住宅を新築し居住の予定があること・100%応援型は2年以内) ●現在借入中の住宅ローンの借換	10万円以上5,000万円以内 (10万円単位) ただし、兵庫県農業信用基金協会が特に認めた場合は貸付金額を10万円以上10,000万円以内(10万円単位)とする(借換えは同8,000万円以内)	35年以内(1か月単位) 借換の場合残存期間+5年以内かつ3年以上34年以内 (准組合員の場合3年以上32年以内)
リフォームローン	●住宅の補改修資金 ●宅地内の植樹、造園資金 ●門、塀、車庫、物置、台所、浴室等の設置または改良資金	1万円以上500万円以内 (1万円単位)  (平成28年7月1日より)	10年6ヶ月以内 (1か月単位)
教育ローン	●高等学校から大学等、各種学校に就学するお子様の入学、授業料、その他の教育費に必要な資金 ●現在借入中の教育ローンの借換 (平成28年7月1日より)	500万円以内 (1万円単位)	変動金利型 15年以内(1か月単位) (据置期間を含む)  固定金利型 5年以内 借換の場合は残存期間内
フリーローン	●家電製品等の購入や結婚、出産資金など生活に必要なすべての資金(負債整理資金、営農資金、事業資金は除きます)	300万円以内 (1万円単位)	6か月以上5年以内 (1か月単位)
マイカーローン	●本人及び同居の家族が必要とする次の資金(営業用自動車は除く) ●自動車・バイク購入や点検・修理、車検、購入に付帯する諸費用。また運転免許の取得、カー用品の購入、車庫建設(建設費が100万円以内)の資金 ●現在借入中の自動車ローンの借換	500万円以内 (1万円単位)	6か月以上10年以内 (1か月単位) 借換の場合は残存期間内
アグリマイティー	●農業生産に直結する設備資金・運転資金 ●農産物の加工・流通・販売に関する設備資金・運転資金 ●地域の活性化・振興を支援するための設備資金・運転資金	個人 1,500万円以内 団体 3,000万円以内	5~17年以内 (据置期間3年以内) (法定耐用年数以内)
営農ローン	●営農に必要な資金	10万円以上300万円以内で 年間の農産物販売額以内 (10万円単位)	1年(原則として1年ごとに自動的に継続されます。)
カードローン	●生活に必要なすべての資金	50万円(定例返済)	1年(原則として1年ごとに自動的に継続されます。)

## その他業務

為替 サービス	全国のＪＡ・県信連・農林中金の店舗はもちろん、全国の銀行や郵便局、信用金庫などの店舗、さらにはコンビニＡＴＭ（セブン銀行含む）と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通じて全国どの金融機関へでも振込みや手形・小切手等の取立てが、安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。
給与振込	給与支払日の朝からお受け取りいただけ、お受け取りは口座振込のため安全・確実です。
年金自動 受取	年金が受給日にあなたの貯金口座に振り込まれるサービスです。初めて年金をお受け取りになる方は「年金裁定請求書」により、またＪＡ以外でお受け取りの方は「支払機関変更届」等により手続きをしていただけます。
自動支払	電気・電話・ＮＨＫなどの公共料金や、税金・家賃・授業料・各種クレジット代金などのお支払をあなたに代わって行うサービスです。お申し込みの手続きには、通帳・お届印などが必要です。
ＪＡ家計簿 サービス	ご指定された日から１か月分の収支を自動集計し、月々の収入が一目でわかるように通帳に記帳するサービスです。集計内容は入金合計額、出金合計額、その差額です。希望により、五大公共料金の引落の合計額も記入可能です。
ＪＡカード	国内外でご利用でき、お金の持ち合わせがなくてもショッピングや食事が楽しめるＪＡのクレジットカードです。公共料金のカード支払いで、ポイントが貯まります。
アミカ	総合口座・キャッシュカード・定期積金・ＪＡカードがセットになった《女性専用》の商品です。

投資信託	お金の積極的な運用方法としての選択肢の一つです。少ない金額から投資可能で、専門家がお客様に代わって情報収集や分析をおこないながら運用し、得られた利益をお客様に分配する金融商品です。
国債	新窓販国債、個人向け国債の窓口販売の取り扱いをしています。
ＪＡ アンサー サービス	窓口に行かなくても、ご自宅やオフィスから「振込・振替」、「残高照会」などがご利用いただけるサービスです。
ネット バンク	窓口やＡＴＭに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、携帯電話からアクセスするだけ。平日、休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。
メールオー ダーシステ ム	インターネットに接続できるパソコン・携帯電話から 満１８歳以上の個人のお客様を対象に口座開設の受付が出来たり、すでに口座をお持ちの方の住所変更の受付が出来るサービスです。



## 手数料一覧（平成29年4月1日現在）

### 貯金業務手数料

手数料項目	条件	税込手数料
残高証明書	1 通	432 円
取引履歴照会	1 通	432 円
用紙発行	小切手帳	50 枚綴り
	手形帳	50 枚綴り
	自己宛小切手	1 枚
マル専関係	手形用紙	1 枚
	口座開設	1 口座
再発行	通帳	1 通
	証書	1 枚
	ＩＣキャッシュカード	1 枚
	一体型キャッシュカード	1 枚
夜間金庫	1 か月	1,080 円

手数料を免除するもの

- ①自己宛小切手の発行については、ＪＡの都合により顧客に依頼した場合
- ②通帳、証書、キャッシュカードの再発行については、結婚、養子縁組、離婚等による名義変更に伴う再発行依頼の場合
- ③不稼動口座の整理において、通帳を紛失していて、残高が再発行手数料に満たない場合

### 貸付金手数料

手数料項目	条件	税込手数料	備考
住宅資金実行手数料 （ＪＡ住宅ローン・生活環境整備資金・賃貸ローン）		32,400 円	有担保
		10,800 円	無担保
繰上返済手数料(ＪＡ住宅ローン・生活環境整備資金・賃貸ローン)			
金額	特約固定・長期固定型（１件）	（実行～10 年以内）	32,400 円
		（10 年超） 1,000 万以上	21,600 円
		500 万以上 1,000 万未満	10,800 円
		500 万未満	5,400 円
	変動金利型（１件）		5,400 円
一部	変動・特約・長期固定	繰上返済額は 10 万円以上	5,400 円
※協同住宅ローン(株)（KHL）保証付 ＪＡ住宅ローンについては、最大 5,400 円（全額繰上返済 10,800 円）の協同住宅ローン(株)に対する繰上返済手数料が別途必要となります【払戻保証料の範囲内】			
貸付金全般			
返済方法変更	（例） 特約固定→再度特約固定選択 変動→特約固定選択	5,400 円	
条件変更		5,400 円	変更契約・延期書等をかわす場合（保証人変更、期限短縮・延期）※繰上返済を伴う期間短縮を除く
	特約解除 固定→変動	32,400 円	
担保物件の差換え・一部抹消		10,800 円	当初より稟議された案件は 5,400 円
各承諾書		10,800 円	
極度増額・設定順位の変更		10,800 円	
年末残高証明発行	1 通	432 円	住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書は無料
カードローン	新規	0 円	口座管理手数料
	カード再発行	1,080 円	

## 為替関係手数料

手数料項目	条件			税込手数料	
送金	普通			自ＪＡ本支店	432 円
				他行	648 円
振込	窓口	電信	3 万円未満	自ＪＡ本支店	0 円
			他行	540 円	
		3 万円以上	自ＪＡ本支店	0 円	
			他行	756 円	
		文書	3 万円未満	自ＪＡ本支店	0 円
			他行	432 円	
	ＪＡアンサーサービス	3 万円未満	自ＪＡ本支店	0 円	
			他行	648 円	
		3 万円以上	自ＪＡ本支店	0 円	
			他行	648 円	
代金取立	自ＪＡ本支店間			無料	
	他行間	神戸の交換所		無料	
		大阪・京都・奈良・和歌山の交換所		648 円	
		上記以外		864 円	
その他	送金・振込組戻料		1 件	648 円	
	不渡手形返却料		1 件	864 円	
	取立手形組戻料		1 件	864 円	
	取立手形店頭呈示		1 件	648 円	
			(但し取立費用が 648 円以上の時は実費)		
その他	貯蓄貯金スイング手数料・・・・・・・・・・1 回につき 54 円				
	定期スイング手数料・・・・・・・・・・1 回につき 54 円				

<参考>

## 定時自動送金・集金手数料

手数料項目		条件		税込手数料
振込	電信	3万円未満	同一店内宛	無料
			自JA本支店	無料
			他行	324円
		3万円以上	同一店内宛	無料
			自JA本支店	無料
			他行	540円
別途、振替手数料				54円
定時自動集金				75円

## ＡＴＭ手数料（信連）

手数料項目	条件				税込手数料
振込	自動機	キャッシュカードによる振込 (口座振込)	3万円未満	県内ＪＡ	0円
				県外ＪＡ	216円
				他行	216円
			3万円以上	県内ＪＡ	0円
				県外ＪＡ	432円
				他行	432円
		現金による振込 (現金振込)	3万円未満	県内ＪＡ	0円
				県外ＪＡ	324円
				他行	432円
			3万円以上	県内ＪＡ	0円
				県外ＪＡ	432円
				他行	648円

## ＪＡネットバンク手数料

利用手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・無料

振込手数料

手数料項目	条件			税込手数料
振込	電信	3万円未満	同一店内宛	無料
			自ＪＡ本支店	無料
			他行	216円
		3万円以上	同一店内宛	無料
			自ＪＡ本支店	無料
			他行	432円



## 法人 J A ネットバンク

### 利用手数料

手数料項目	利用料
基本サービス（照会・振込サービス）	月額利用料 1,080 円
基本サービス+データ伝送サービス	月額利用料 2,160 円
伝送サービス振込手数料	1 件 54 円

### 振込手数料

手数料項目	条件	税込手数料
振込	電信	3 万円未満
		同一店内宛
		自 J A 本支店
		他行
		3 万円以上
		同一店内宛
		自 J A 本支店
		他行

## J A アンサー サービス手数料

利用機器	サービス内容	サービスメニュー		利用料金		
				契約料金	基本料金	従量料金
ダイヤルホン	照会	貯金残高照会、振込入金照会、入出金明細照会	1 件あたり	無料	無料	無料
プッシュホン	通知・照会	貯金残高照会、振込入金（通知・照会）、入出金明細（通知・照会）		無料	無料	無料
	資金移動	振込振替			1,080 円	—
ファクシミリ	通知・照会	貯金残高照会、振込入金（通知・照会）、入出金明細（通知・照会）		無料	1,080 円	—
	資金移動	振込振替			1,080 円	—
ホームユース端末機	照会	貯金残高照会、振込入金照会、入出金明細照会、取立入金照会		無料	2,160 円	—
	資金移動	振込振替			1,080 円	—
パソコン	照会	貯金残高照会、振込入金照会、入出金明細照会、取立入金照会		無料	3,240 円	—
	資金移動	振込振替			2,160 円	—

顧客が複数の機器を利用している場合は、各利用機器の中で最も高い料金を適用する。

## 両替手数料（1 日通算）

ご希望金種の合計枚数	1 枚～100 枚	101 枚～300 枚	301 枚～500 枚	501 枚～1,000 枚	1,001 枚以上 1,000 枚毎に
	無料	108 円	216 円	324 円	324 円加算

（お取扱い 1 件あたり、消費税等含む）

- ・紙幣、硬貨の合計枚数については、お客様のご持参された両替金又はお持ち帰りされる両替金の、いずれか多い枚数とします。
- ・両替金をお届けする場合も上記基準の料金体系とします。

尚、以下の両替については、従来通り無料とします。

- ①記念貨への交換
- ②新券への両替
- ③汚損した現金の交換

## 大量硬貨入出金手数料（1 日通算）

硬貨の入金枚数	1 枚～500 枚	501 枚～1,000 枚	1,001 枚以上 1,000 枚毎に
	無料	324 円	324 円加算

- ・継続的に大量の硬貨を入出金されるお客様を対象とします。
- ・伝票類が複数枚でも実質的に 1 回の取扱いにあたる場合はその合計枚数

## 共済事業

J A 共済は、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

さらに、組合員・利用者の皆様に、よりご満足いただけるよう、ライフアドバイザー(LA)を中心に専門性の高い保障提供活動に努めていきます。

J A 共済では、これからも皆様の暮らしのパートナーとして「安心」をお届けしていきます。

### 「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、皆様を一生涯サポートします。

J A 共済に課せられた使命は、組合員・利用者の皆様が不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障、火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障、そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障、この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆様の毎日の暮らしをバックアップしていきます。

### 人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。

	こんな方に オススメです	共済の種類		社会人 スタート	結婚	お子さまの 誕生	住宅購入	お子さまの 進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ	
				20 歳代	30 歳代		40 歳代	50 歳代	60 歳代		
ひと	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の 万一保障	終身共済	終身共済							
	貯蓄しながら、万一のときにも備えたい方	万一保障 と貯蓄	養老生命共済	養老生命共済							
	お子さまの教育資金を準備したい方	お子さま の保障	こども共済				こども共済				
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の 医療保障	医療共済	医療共済							
	がん到手厚く備えたい方	充実の がんの保障	がん共済	がん共済							
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の 介護保障	介護共済					介護共済			
	老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 ライフロード	予定利率変動型年金共済							
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい 万一保障	引受緩和型終身共済	引受緩和型終身共済							
		ご加入しやすい 医療保障	引受緩和型医療共済	引受緩和型医療共済							
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の 万一保障	一時払終身共済 (平 28.10)	一時払終身共済 (平 28.10)							
一生涯の 介護保障		一時払介護共済					一時払介護共済				
いえ	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財の 保障	建物更生共済 むてきプラス・ My 家財プラス	建物更生共済むてきプラス・My 家財プラス							
くるま	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済 クルマスター	自動車共済クルマスター							

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠償共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。

# ひとの共済



万一の保障、医療や介護、年金の保障で、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

万一のときの家族の生活に備える

入院や手術に備える

教育資金や老後に備える

## 終身共済

### 一生涯にわたる万一の保障

- Point 1 一生涯にわたって万一の保障が確保できます。
- Point 2 万一のとき、大きな出費にも手厚い一時金をお受取りいただけます。
- Point 3 一時金に加え、残されたご家族の収入保障として年金をお受取りいただけます。※家族収入保障特約を付加した場合

## 医療共済

### 先進医療に備えられる充実の医療保障

- Point 1 日帰り入院から長期入院まで、一生涯保障します。  
※プランによって異なります。
- Point 2 三大疾病を手厚く保障します。  
※三大疾病重点保障特則ありを選択した場合。
- Point 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。  
※先進医療保障ありを選択した場合。

## がん共済

### 「生きる」を応援する 一生涯のがん保障

- Point 1 「がん」を幅広く、一生涯を通じて保障します。  
※共済期間を終身とした場合。
- Point 2 がん診断時から再発・長期治療までしっかり保障します。
- Point 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。  
※先進医療保障ありを選択した場合。

## 一時払終身共済 (平 28. 10)

### ご加入しやすく将来の安心を増やせる 一生涯の死亡保障

- Point 1 一生涯にわたって、お亡くなりになられたときの保障が確保できます。
- Point 2 死亡共済金を相続対策にご活用いただけます。
- Point 3 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申込みいただけます。

## こども共済

### お子さまの「育つ」と「学ぶ」を 丸ごとサポート

- Point 1 必要な保障を確保しながら、お子さまの教育資金を計画的に準備できます。
- Point 2 ご契約者（親）がもしものときには、その後の共済掛金はいただきません。  
※死亡、所定の第 1 級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態、また災害による所定の第 2 級～第 4 級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
- Point 3 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせて「学資応援隊」「にじ」「えがお」からお選びいただけます。

予定利率変動型年金共済

## ライフロード

### 確実に受け取れる安心に 増える楽しみがある年金共済

- Point 1 年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。  
※予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- Point 2 積立て感覚で老後の生活資金が手軽に準備できます。
- Point 3 「個人年金保険料控除」が受けられます。※所定の条件があります。（平成 29 年 1 月末現在の法令等に基づきます。）
- Point 4 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。

## 介護共済

### 一生涯にわたって備えられる介護保障

- Point 1 一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- Point 2 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
- Point 3 共済金をまとめた一時金でお受取りいただけます。  
※「共済金年金支払特約」の付加により年金方式でお受取りいただくことも可能です。

## 一時払介護共済

### まとめた資金で一生涯にわたって備えられる介護保障

- Point 1 一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- Point 2 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
- Point 3 お亡くなりになられた場合には、死亡給付金をお受取りいただけます。
- Point 4 共済金をまとめた一時金でお受取りいただけます。  
※「共済金年金支払特約」の付加により年金方式でお受取りいただくことも可能です。

## 養老生命共済

### 貯蓄しながら備えられる万一の保障

- Point 1 満期時には、まとめた「満期共済金」をお受取りいただけます。
- Point 2 万一のときには、手厚い一時金でご家族を守ります。
- Point 3 定期的にまとめた資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。

## 引受緩和型医療共済

### 健康に不安のある方も ご加入しやすい医療共済

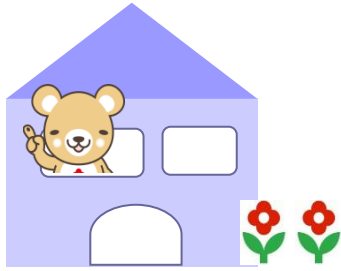
- Point 1 日帰り入院から、手術、放射線治療を一生涯保障します。
- Point 2 持病（既往症）の悪化・再発もしっかり保障します。
- Point 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。  
※先進医療保障ありを選択した場合
- Point 4 通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。

## 引受緩和型終身共済

### 健康に不安のある方も ご加入しやすい万一保障

- Point 1 一生涯にわたって、お亡くなりになられたときの保障が確保できます。
- Point 2 通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
- Point 3 18歳から80歳の方まで幅広くご加入いただけます。

## いえの共済



火災のほか、地震などの自然災害から、大切な建物や家財をお守りします。

火災や自然災害に備える

災害によるケガ等に備える

家財の損害に備える

建物更生共済



建物更生共済



**火災はもちろん、地震にも備えられる  
建物や家財の保障**

- Point 1 火災はもちろん、台風や地震などの自然災害もしっかり保障します。
- Point 2 火災や自然災害によるケガにも備えられます。
- Point 3 保障期間満了時に、満期共済金をお受取りいただけます。

## くるまの共済



自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

事故によるケガ等に備える

相手方への賠償に備える

お車の修理に備える

自動車共済

### クルマスター

**自動車に事故によるケガや賠償、  
修理に備える**

- Point 1 安心の充実保障！  
「クルマスター」は、3つの充実保障で自動車事故のリスクを幅広くカバーしますので安心です。
- Point 2 頼れる各種サービス！  
24時間・365日の事故受付はもちろん、「夜間休日現場急行サービス」「レッカーサービス」「ロードサービス」など、充実のサービスで安心です。
- Point 3 お得な掛金割引！  
ご契約条件に応じたさまざまな割引をご用意しております。手厚い保障に納得の共済掛金で加入できるので、とってもお得です。

[17282000113]

※この資料は、概要を説明したものです。ご検討にあたっては「重要事項説明書（契約概要）」を必ずご覧下さい。また、ご契約の際は「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。



## 営農経済事業

### 営農指導事業

営農経済センターにはマーケットプランナー（営農指導員）を配置しており、米、野菜、果樹、花卉などの栽培方法についてアドバイスをを行い、生産力の向上に努めています。また出向く営農指導体制を強化し、販売農家中心の対応だけでなく地域全体にかかる営農指導体制を構築します。

### 購買事業

管内の営農経済センター（4センター）を中心に、肥料農薬等の生産資材や生活用品を取り扱っています。また、農機センターでは専業農家用の大型農業機械だけではなく、小型農機も数多く取り揃えております。

### 販売事業

JA 兵庫南ブランドとしての市場向け出荷や、契約栽培にも積極的に取り組んでいます。消費者に安全・安心をお届けするため、農薬使用報告書の提出義務の徹底、残留農薬自主検査の実施、表示の適正化に努めています。

また「地産地消」の取り組みとしてふぁ～みん SHOP を中心に地元農産物（米、野菜、果樹、肉、加工品等）の販売を行っており地域の消費者に好評をいただいております。

### 利用事業

管内にカントリーエレベーター2 か所、ライスセンター1 か所を設置し、米麦の共同施設として荷受、乾燥調製、出荷を行っています。2 か所の育苗センターで水稻苗の生産を行っています。野菜育苗は、株式会社ふぁ～みんサポート東はりまに作業を委託し、キャベツ、ブロッコリー、レタスなどの育苗を行い、農家の育苗作業時間の軽減を図っています。

### 加工事業

地産地消を広げる新たな試みとして、地元産大麦を使ったペットボトル麦茶「ふぁ～みん麦茶」や焼酎「六条の雫」をはじめ各種の米粉、および米粉を使用した「ラーメン・うどん」など好感商品の需要喚起に努めています。また、にじいろレストランを開設し、地域野菜の消費拡大を目指します。



スイートコーン植付け



農機初出荷



農産物店頭販売



「万葉の香」収穫



ふぁ～みん麦茶

## 生活指導事業

支店、事業所にふれあい担当職員を配置し、「支店ふれあい委員」と連携して活動を展開し組合員・地域住民との交流を図っています。

女性会活動では加工グループの育成や目的別グループに重点をおいた活動を推進し進め活性化に努めています。

また、JA兵庫南環境宣言を発信し、地域の環境保全の推進や、清掃活動、献血、エコキャップ回収に加えて古着の回収によるリサイクルと募金に取り組んでいます。



料理教室

## 高齢者福祉事業

### 高齢者福祉事業

J A 高齢者生活支援事業は、虚弱・要介護状態となった高齢者だけでなく、自立高齢者についても支援の対象者とし、高齢者が住居している地域で、安心して暮らすことができるよう、高齢者一人ひとりに対して生活の支援を行います。また、サービス付き高齢者向け住宅ふぁ～みんの里高砂や介護付き有料老人ホームふぁ～みんの里明石では、24 時間の見守りや生活相談などを通じて安心してゆとりある生活を過ごしていただけるよう支援いたします。

### 介護保険事業

高齢者の自立を支援し、生涯現役で快適な生活を過ごせる、地域社会づくりを目指すとともに、家庭介護の負担軽減を図る福祉事業の取組みをしていきます。

#### ・通所介護事業（デイサービス）

高齢者の皆様に快適な生活を過ごしていただけるように、園芸療法の導入やリハビリやレクリエーション、イキイキ生活訓練、ゆったりのにんびり入浴等を通して身体機能の維持向上に努め、自立を支援いたします。

また、国内産や地場産の安心・安全野菜を使った手作り料理の提供など、J Aらしさを生かした福祉事業の展開を進めています。

#### ・訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

利用者の皆様が安心して在宅生活を過ごす事が出来るように一人ひとりに必要な介護サービスを経験豊かな専門スタッフが心をこめてさせていただきます。

#### ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業

地域の高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らすために定期巡回と随時の訪問行い、支援いたします。

#### ・居宅介護支援事業

介護に関することわからないときや困ったときに、いつでも相談することができるケアマネジャー（介護支援専門員）がいる事業所です。

#### ・特定施設入居者生活介護事業

ふぁ～みんの里明石は、介護度が重い方も生涯安心してお住まいいただける介護付き有料老人ホームです。



ふぁ～みんの里明石



ディふぁ～みん高砂で運動会



ふぁ～みんカフェオープン

## 食農支援活動

食と農に対する理解を深めるため平成22年度よりふぁ～みん食農教育支援金制度を創設し、田植、収穫、料理、ふれあい交流など地域の食農イベントを支援しています。この財源には、ふぁ～みんSHOPのレジ袋持参運動による費用削減やレジ袋有料化代金を充てています。



スイートコーン収穫体験

## 広報活動

組合員向けの月刊誌「ふぁ～みん」、地域住民向けのコミュニティ誌「ぷちふぁ～みん」「支店・事業所だより」の発行やJ A兵庫南のホームページ「eふぁ～みん」で情報発信をしています。

また、J A兵庫南提供の情報番組のラジオ関西「谷五郎のこんにちはふぁ～みん」（毎週金曜日 12：40～13：00）で生産者・青壮年部・職員等に直接取材し、美味しいもの活動を放送しています。

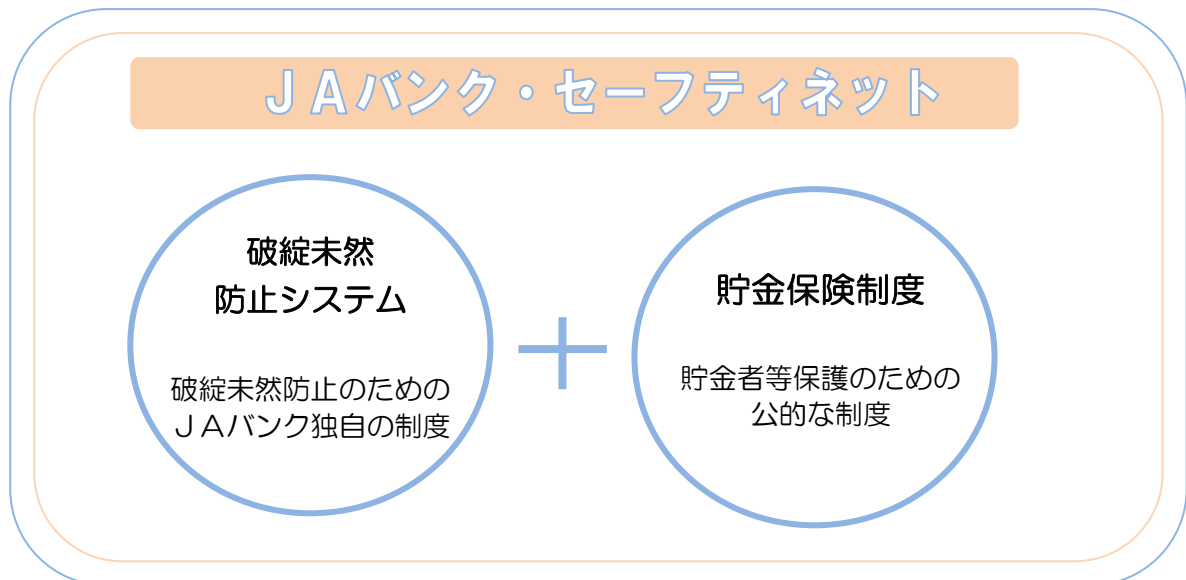
また、支店・事業所毎にふれあいイベントの実施や、「ふぁ～みんフェスタ」を4会場で開催し組合員・地域利用者との交流を深めJ Aファンづくりに努めています。



## ＪＡバンク・セーフティネット(貯金者保護の取組み)

〔ＪＡバンクシステムでのセーフティネット〕

1. 貯金保険制度	貯金者を保護するための国の公的制度で、ＪＡ・信連・農林中金などが加入しています。この制度は、万一ＪＡが経営破綻し、貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。貯金保険制度における貯金者保護のしくみは、一般の銀行や信金などが加入している「預金保険制度」と基本的に同じです。
2. 破綻未然防止システム	ＪＡが万一の事態に陥ることがないように、ＪＡバンクグループ全体で経営健全性の向上に取り組むしくみです。行政の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自のルール基準（再編強化法に基づき）を設定し、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックし、体力を超えた資金運用を防止するとともに早期に適切な経営改善を指導します。
3. ＪＡバンクグループ	ＪＡバンクグループは、ＪＡ・都道府県段階の信連・全国段階の農林中金で構成されており、皆様からお預かりした貯金はその大半を県段階の兵庫信連に定期預金として預けています。この兵庫信連および全国段階の農林中金はともに格付機関から高い評価を受けています。



# 1 1. JA 兵庫南の自己改革の取り組み状況

## (1) 自己改革の考え方について

農業と JA を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進展、耕作放棄地の増加等、課題が山積しております。さらには、政府による農協改革と、それに伴う農協法の改正は、JA 組織運営にかつてない大きな変革を求めています。

このような環境の中、当 JA は、「協同組合」としての使命を果たしていくため、地域の実態やこれまでの取り組みの課題をしっかりと踏まえた上で、自己改革を着実に進めて行くことが重要であると考えています。

## (2) JA 兵庫南における自己改革の取り組みについて

JA 兵庫南では、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の 3 つを基本目標として掲げ、総合事業を堅持しながら「自己改革」に取り組んでいます。

JA 兵庫南では平成 28 年 10 月 1 日に、JA 兵庫南自己改革推進委員会を常勤役員・室部長をメンバーとして発足させました。この委員会は、組合長直属の委員会として機構上にも明確に位置付けました。また、委員会を支える組織として若手職員 10 人からなるワーキンググループを併せて立ち上げました。

ワーキンググループでは、JA 青壮年部部員と現状課題の確認やあるべき姿について協議を行いました。協議の中で提案された事項については、平成 29 年 2 月に実施した支店別総代懇談会において総代の皆様に報告するとともに、営農組合などを通じて意見交換しました。

## (3) 今後の取り組みについて

「JA 兵庫南自己改革プログラム」の取り組みについては、第 7 次中期経営計画（平成 29 年度～31 年度）や単年度の事業計画および第 7 次地域営農振興計画の中にも織り込み、実績管理の中で重点的に進捗管理を行ない、着実に実践してまいります。今後、組合員の皆様と共に話し合いながら自己改革を進めてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 第 7 次中期経営計画（平成 29 年～平成 31 年）

### ○メインテーマ

「農業の活性化と豊かな地域社会をめざし、創造的自己改革への挑戦」

### ○職員行動規範

「感謝・挑戦・自律」（常に感謝の念を持ち、何事にもチャレンジの姿勢を忘れず、自ら考え責任ある行動をします。）

### ○基本方針

- ①「持続可能な農業の実現」
- ②豊かで暮らしやすい地域社会の実現」
- ③協同組合としての役割発揮」

# JA 兵庫南 自己改革プログラム(集約版)

農業者の所得増大・農業生産の拡大

## 生産コストの低減

- ① コスト低減に向けた試験研究の実施
- ② 経営分析によるコストの検証
- ③ 生産資材コストの引き下げ
- ④ 生産性の向上

## 販売力の強化

- ① 需要に見合った作付け計画の作成
- ② 多様な販売先の開拓
- ③ 地域ブランド力の強化
- ④ 加工品の販売促進

## 生産力の規模拡大

- ① 作付け品目の増加
- ② 作付け面積の拡大
- ③ 生産者の育成

## 担い手づくり

- ① 営農組合の運営支援
- ② 新規就農者の育成
- ③ 青壮年活動の支援

取組みを通じて

**販売品販売高 41.5 億円(平成 31 年度)**  
**野菜重点品目の作付け面積 101ha(平成 31 年度)**  
(キャベツ・ブロッコリー・スイートコーン・タマネギ・レタス)

を達成します！

地域の活性化

## 組合員組織の活性化と強化

- ① 女性会活動の充実
- ② 次世代につなぐ組合員組織づくりの強化
- ③ 高齢者・こども見守り活動の展開
- ④ 支店・事業所ふれあい活動の積極展開
- ⑤ 利用者懇談会の充実

## 食農教育活動の充実

- ① ふぁ～みん食農支援金の充実
- ② ちゃぐりんスクールの充実
- ③ キッチンスタジオ料理教室の実施
- ④ 農業体験イベントの実施
- ⑤ 果樹園の開設

取組みを通じて **地域の活性化に貢献** します！



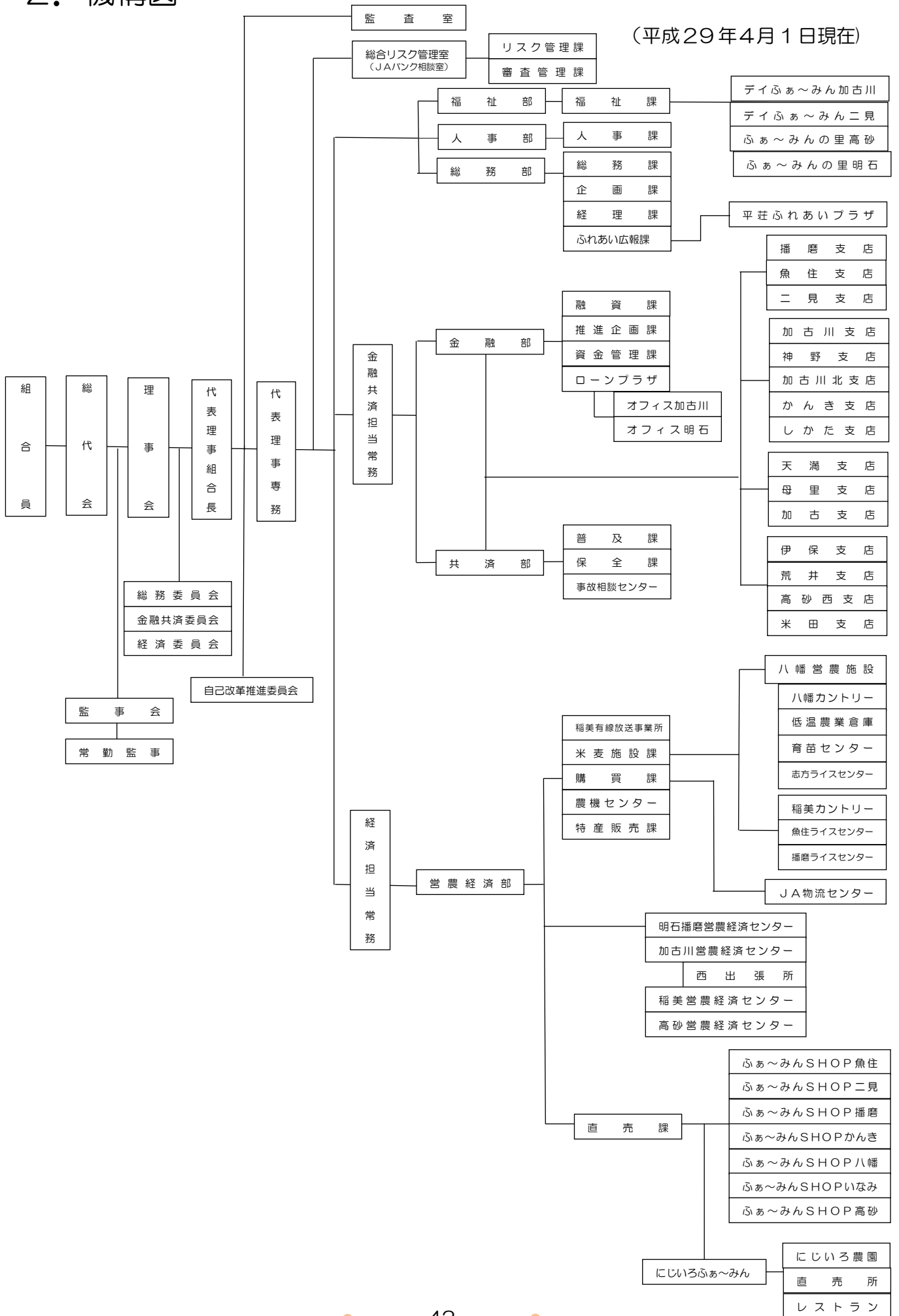
## [ J A の概況 ]

## 1. 沿革・歩み

1999 年	4 月	兵庫南農業協同組合発足 「しかた支店」オープン
	5 月	「魚住ファーマーズ・マーケット」オープン
	7 月	臨時総代会、総代研修会 「平荘ファーマーズ」オープン
	9 月	「稲美カントリーエレベーター」竣工
	12 月	「播磨ファーマーズ」オープン
2000 年	1 月	「農機センター」竣工
	3 月	「JA グリーンかがわ」改装オープン
	4 月	社会福祉法人稲穂会「デイサービスセンター JA はなかご」オープン 「高砂経済センター」「高砂ファーマーズ」「伊保支店」オープン
	5 月	「八幡カントリーエレベーター」竣工
	6 月	「志方給油所」竣工 第 1 回通常総代会
	9 月	中島出張所を伊保支店に統合
2001 年	2 月	インターネットホームページ「e ふぁ～みん」開設
	3 月	「稲美集出荷場・資材倉庫」、「加古川集出荷場・加工施設」竣工
	5 月	全国 JA バンクシステム「JASTEM」移行
	6 月	第 2 回通常総代会
	9 月	「二見支店」オープン、「魚住ライスセンター」竣工
	12 月	「ふぁ～みん SHOP 二見」オープン 「旅行センター」、「不動産情報センター加古川店」移転オープン
2002 年	1 月	「低温農業倉庫」竣工
	3 月	「ケアセンターはりま」オープン
	4 月	「北浜出張所」オープン
	6 月	「志方集出荷加工施設」竣工 第 3 回通常総代会
	10 月	「ふぁ～みん SHOP 日岡」オープン
	11 月	臨時総代会
2003 年	6 月	「JA やすらぎ会館加古川」オープン 第 4 回通常総代会
	11 月	第 1 回加古川和牛枝肉共例会
	12 月	「ふぁ～みん SHOP いなみ」オープン
2004 年	4 月	4 出張所（魚住南・本荘・土山・高砂）を各支店に統合 （株）JA オートサービス営業開始、加古セルフ S S 竣工
	5 月	「荒井支店」オープン
	6 月	第 5 回通常総代会
	9 月	「明石播磨資材店舗」オープン
	10 月	加古川支店移転、お客様相談室開設
2005 年	1 月	臨時総代会
	3 月	「稲美資材店舗」リニューアルオープン
	4 月	日岡支店を加古川支店に統合

	6月	第6回通常総代会
	7月	「加古川資材店舗」オープン
	12月	「ふぁ～みんSHOP八幡」オープン
		「JAやすらぎ会館東加古川」オープン
2006年	2月	「JAやすらぎ会館高砂」オープン
	4月	「ローンプラザ加古川」オープン
		加古川北支店を新築し、上荘支店・八幡支店を統合
		中筋出張所を阿弥陀支店に、北浜出張所を曽根支店に統合
	6月	「ローンプラザ明石」オープン
		第7回通常総代会
	9月	「JAオートサービス加古川SS」改装オープン
	10月	「高砂集出荷加工施設」オープン
	12月	「八幡加工施設」オープン
2007年	6月	「デイふぁ～みん加古川」オープン
		第8回通常総代会
	7月	「(株)ふぁ～みんサポート東はりま」発足
	9月	「JAオートサービス天満SS」改装オープン
2008年	4月	「高砂西支店」新築オープン（曽根支店・阿弥陀支店統合）
	6月	第9回通常総代会
	7月	「魚住支店」新築オープン
	11月	「ふぁ～みんSHOPかんき」改修オープン
	12月	「米田支店」改修オープン
2009年	3月	平荘支店を加古川北支店に統合
		「(株)ふぁ～みんサポート東はりま」移転
	5月	「平荘ふれあいプラザ」オープン
	6月	第10回通常総代会
2010年	3月	「加古川支店」改修オープン
	6月	第11回通常総代会
2011年	2月	「神野支店」新築オープン
	4月	「母里支店」新築オープン
	6月	第12回通常総代会
2012年	6月	第13回通常総代会
2013年	4月	「荒井支店」改修オープン
	6月	第14回通常総代会
	6月	「デイふぁ～みん二見」オープン
	8月	「ふぁ～みんの里高砂」オープン
2014年	6月	第15回通常総代会
2015年	3月	「加古支店」オープン
	6月	第16回通常総代会
		「ふぁ～みんの里明石」オープン
	11月	「にじいろふぁ～みん直売所」オープン
	12月	「にじいろレストラン」オープン
2016年	4月	「にじいろ農園」オープン
	6月	第17回通常総代会
	8月	加古川支店移転オープン

## 2. 機構図





### 3. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数
兵庫南全エリア	
青壮年部会	26
明石・播磨エリア	
魚住地区キャベツ部会	30
魚住地区レタス部会	10
魚住地区ブロッコリー部会	16
魚住地区ブルーベリー部会	5
清水いちご部会	6
ふぁ～みん SHOP 魚住運営協議会	148
魚住地区スイートコーン部会	16
蔬菜出荷組合	13
ふぁ～みん SHOP 二見運営協議会	39
ふぁ～みん SHOP 播磨運営協議会	41
明石播磨ブロックオペレーター部会	6
営農組合	1 組織
加古川エリア	
カントリー利用者部会	663
カントリーオペレーター部会	12
農事組合法人 加古川種子生産組合	49
平荘町果樹出荷組合	5
志方いちじく部会	12
イチゴ生産出荷組合	4
オクラ部会	5
小菊生産部会	10
上荘肉牛生産組合	4
ふぁ～みん SHOP かんき運営協議会	229
ふぁ～みん SHOP 八幡運営協議会	179
農事組合法人八幡営農組合	641
農事組合法人志方東営農組合	608
(株)ファームかんの	236
農事組合法人みやまえ営農	92
営農組合	8 組織
稲美エリア	
天満苺生産組合	3
稲美キャベツ部会	43
メロン部会	14
稲美スイートコーン部会	24
稲美町花卉協会	8
稲美ブロッコリー部会	20
いなみ朝市実行委員会	49
土づくり協議会	3
機械化銀行	7
稲美町ハウス園芸組合	23
兵庫県ハウストマト研究会稲美支部	12
ふぁ～みん SHOP いなみ運営協議会	408
農事組合法人あぐり六分一	137
農事組合法人蛸草営農組合	137
農事組合法人野寺営農	72
(株)中新田営農組合	65
(株)マザービレッジファーマーズ	27
一般社団法人十七丁営農組合	72
農事組合法人ファーム稲加見谷営農	77
農事組合法人ファーム草谷	20
農事組合法人七軒屋営農	24
農事組合法人上野谷営農組合	44
営農組合	24 組織
高砂エリア	
再委託者部会	4
ふぁ～みん SHOP 高砂運営協議会	100
JA 兵庫南じゃがいも部会	9
JA 兵庫南枝豆生産グループ	14

## 4. 組合員数

(単位：名、法人)

資 格 区 分			平成 27 年度末	平成 28 年度加入	平成 28 年度脱退	平成 28 年度末	増 減
正組合員	個 人		14,272	630	649	14,253	▲19
	法人	農 事 組 合 法 人	11	2	0	13	2
		そ の 他 法 人	7	3	0	10	3
准組合員	個 人		41,969	2,820	2,084	42,705	736
	法人	農 業 協 同 組 合	0	0	0	0	0
		農 事 組 合 法 人	0	0	0	0	0
		そ の 他 団 体	99	2	3	98	▲1
合 計			56,358	3,457	2,736	57,079	721

## 5. 役員一覧・職員数

### 役員

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表理事組合長	大竹 雅彦	理 事	花房 光明	理 事	藤井 陽一
代表理事専務	中村 良祐	理 事	都倉 正	理 事	松本 稔
常 務 理 事	高谷 充治	理 事	野村 和秋	理 事	橋本せつ子
常 務 理 事	木下 直樹	理 事	大西 隆弘	理 事	三村 早苗
理 事	増田 譲	理 事	上田 盛由	代 表 監 事	前川 孝之
理 事	長尾 勉	理 事	二杉 博隆	常 勤 監 事	星野 健吾
理 事	木戸 賀文	理 事	大西 由二	監 事	渡辺 一也
理 事	岡本 章男	理 事	井上 貞夫	監 事	吉田 幸男
理 事	田中 清司	理 事	小山 和彦	監 事	南 達男
理 事	菅野 忠信	理 事	林谷 親雄	員 外 監 事	中村 治
理 事	大谷裕一郎	理 事	大濱 正則		
理 事	木下 秀夫	理 事	柴田 晃		

### 職員数

(単位：名)

区 分	平成 27 年度 期末	増 加	減 少	平成 28 年度 期末		
					男	女
正職員	450	19	20	449	278	171
福祉正職員	27	10	3	34	10	24
臨時・嘱託	224	49	34	239	55	184
パート	159	12	33	138	2	136
合 計	860	90	90	860	345	515

期末職員数には期末退職者は含みません。

## 6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する項目はありません。

## 7. 店舗一覧

名 称	所 在 地	電話番号	備 考
本店	加古川市加古川町寺家町45	079-424-8001	
デイふぁ～みん加古川	加古川市西神吉町大国554-1	079-433-3550	
デイふぁ～みん二見	明石市二見町東二見210-4	078-941-0700	
ふぁ～みんの里高砂	高砂市阿弥陀町北池102	079-447-0510	
ふぁ～みんの里明石	明石市二見町東二見251-1	078-942-0555	
平荘ふれあいプラザ	加古川市平荘町神木44	079-428-0450	
ローンプラザ オフィス加古川	加古川市加古川町北在家2695	079-451-1200	
ローンプラザ オフィス明石	明石市二見町西二見2075-2	078-941-9555	
事故相談センター	加古郡稲美町国岡519	079-496-5789	
J Aビル特別出張所	加古川市加古川町寺家町45		ATM
営農総合支援センター(経済本店)	加古郡稲美町北山1243-1	079-496-5780	
魚住支店	明石市魚住町清水143	078-947-2323	ATM2台
魚住南特別出張所	明石市魚住町西岡1311-1 (銀ビル駐車場内)		ATM
二見支店	明石市二見町東二見210-1	078-942-1924	ATM2台
播磨支店	加古郡播磨町南野添3-6-6	079-435-1591	ATM2台
本荘特別出張所	加古郡播磨町本荘2丁目5-26		ATM
土山特別出張所	加古郡播磨町野添1600-1		ATM
加古川支店	加古川市加古川町篠原町300 リトハ加古川	079-422-3401	ATM2台
加古川市役所特別出張所	加古川市加古川町北在家2000		ATM
加古川南部特別出張所	加古川市加古川町稲屋4-4		ATM
日岡特別出張所	加古川市加古川町中津548-1		ATM
神野支店	加古川市神野町神野688-4	079-438-0511	ATM
フーディーズ神野特別出張所	加古川市新神野5丁目8-6		ATM
かんき支店	加古川市東神吉町神吉1012-1	079-434-2200	ATM2台
加古川北支店	加古川市上荘町都染667	079-428-2153	ATM
平荘特別出張所	加古川市平荘町神木44		ATM
ふぁ～みん SHOP 八幡特別出張所	加古川市八幡町船町20		ATM
しかた支店	加古川市志方町志方町1525-1	079-452-0072	ATM
志方東特別出張所	加古川市志方町細工所118-2		ATM
志方西特別出張所	加古川市志方町原610-3		ATM
天満支店	加古郡稲美町国岡3丁目24-1	079-492-0048	ATM2台
稲美町役場特別出張所	加古郡稲美町国岡1丁目1		ATM
フーディーズいなみ特別出張所	加古郡稲美町国岡3丁目24-5		ATM
にじいろふぁ～みん特別出張所	加古郡稲美町六分ー1179-224		ATM
母里支店	加古郡稲美町野寺85-1	079-495-0020	ATM
加古支店	加古郡稲美町加古4767	079-492-1121	ATM
伊保支店	高砂市伊保1丁目4-1	079-447-0824	ATM2台
中島特別出張所	高砂市緑丘1丁目8-48		ATM
荒井支店	高砂市荒井町小松原3丁目16-12	079-443-3355	ATM
高砂特別出張所	高砂市高砂町浜田町2丁目313-3		ATM

名 称	所 在 地	電話番号	備 考
高砂西支店	高砂市中筋4丁目4-15	079-448-0001	ATM2台
曽根特別出張所	高砂市曽根町2243-1		ATM
北浜特別出張所	高砂市北浜町北脇44-1		ATM
阿弥陀特別出張所	高砂市阿弥陀町阿弥陀1141-1		ATM
中筋特別出張所	高砂市中筋2丁目935		ATM
米田支店	高砂市米田町米田3	079-432-3728	ATM
宝殿特別出張所	加古川市米田町平津441-6		ATM
明石播磨営農経済センター	明石市魚住町西岡500-12	078-948-5380	
加古川営農経済センター	加古川市八幡町船町16	079-438-3930	
加古川営農経済センター西出張所	加古川市志方町志方町1525-1	079-452-2012	
志方集出荷加工場	加古川市志方町横大路513-1		
稲美営農経済センター (ふぁ～みんグリーン)	加古郡稲美町北山1243-1	079-496-5135	
高砂営農経済センター	高砂市松陽2丁目72-1	079-447-0881	
高砂集出荷場・加工施設	高砂市松陽2丁目72-1	079-447-0881	
JA 物流センター	加古郡稲美町北山1243-1	079-496-5880	0120-806-373
農機センター	加古郡稲美町北山1243-1	079-496-5530	
八幡カントリーエレベーター	加古川市八幡町下村1299	079-438-5061	
稲美カントリーエレベーター	加古郡稲美町北山1243-1	079-496-5210	
魚住ライスセンター	明石市魚住町金ヶ崎780-1		
播磨ライスセンター	加古川市平岡町中野487		
志方ライスセンター	加古川市志方町高畑961-24	079-452-4672	
低温農業倉庫	加古川市八幡町船町22	079-438-2223	
育苗センター	加古川市八幡町船町22	079-438-5061	
ふぁ～みん SHOP 魚住	明石市魚住町錦が丘4丁目11-5	078-947-1515	
ふぁ～みん SHOP 二見	明石市二見町東二見210-1	078-942-1927	
ふぁ～みん SHOP 播磨	加古郡播磨町南野添3-6-6	079-437-3835	
ふぁ～みん SHOP 八幡	加古川市八幡町船町20	079-438-9595	
ふぁ～みん SHOP かんき	加古川市東神吉町神吉1012-1	079-434-2201	
ふぁ～みん SHOP いなみ	加古郡稲美町国岡3丁目21-3	079-497-0222	
ふぁ～みん SHOP 高砂	高砂市伊保1丁目4-1	079-447-8877	
にじいろふぁ～みん	加古郡稲美町六分ー1179-224	079-495-7716	
にじいろレストラン	加古郡稲美町六分ー1179-224	079-495-7720	
直売課	加古郡稲美町六分ー1179-224	079-495-5330	
にじいろ農園	加古郡稲美町岡605-3	079-495-7002	
稲美有線放送事業所	加古郡稲美町国岡1丁目180	079-492-2188	



**[經營資料]**



# I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	557,434	532,908
(1) 現金	2,061	1,817
(2) 預金	419,281	401,225
系統預金	419,207	401,037
系統外預金	73	188
(3) 有価証券	14,921	16,194
国債	2,348	2,394
地方債	7,898	8,849
政府保証債	1,179	1,195
特殊法人債	3,494	3,755
(4) 貸出金	118,926	111,545
(5) その他の信用事業資産	3,117	3,029
未収収益	178	213
その他の資産	2,939	2,815
(6) 貸倒引当金	▲874	▲904
2 共済事業資産	342	299
(1) 共済貸付金	313	283
(2) 共済未収利息	3	3
(3) その他の共済事業資産	26	13
(4) 貸倒引当金	▲1	▲1
3 経済事業資産	1,779	1,602
(1) 経済事業未収金	365	366
(2) 経済受託債権	688	630
(3) 棚卸資産	157	164
購買品	142	150
その他の棚卸資産	14	13
(4) その他の経済事業資産	589	458
(5) 貸倒引当金	▲22	▲17
4 雑資産	391	482
(1) 雑資産	391	483
(2) 貸出引当金	▲0	▲0
5 固定資産	7,922	7,899
(1) 有形固定資産	7,791	7,761
建物	8,080	7,786
機械装置	1,521	1,512
土地	2,925	2,855
建設仮勘定	0	43
その他の有形固定資産	3,472	3,475
減価償却累計額	▲8,208	▲7,913
(2) 無形固定資産	131	138
6 外部出資	19,170	18,056
(1) 外部出資	19,174	18,068
系統出資	17,531	16,489
系統外出資	665	602
子会社等出資	977	977
(2) 外部出資等損失引当金	▲4	▲11
7 繰延税金資産	-	-
資 産 の 部 合 計	587,040	561,249

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	555,011	529,689
(1) 貯金	550,973	526,315
(2) 借入金	78	97
(3) その他の信用事業負債	3,959	3,276
未払費用	812	1,151
その他の負債	3,147	2,125
2 共済事業負債	2,912	2,955
(1) 共済借入金	310	281
(2) 共済資金	1,821	1,891
(3) 共済未払利息	3	3
(4) 未経過共済付加収入	741	738
(5) その他の共済事業負債	36	40
3 経済事業負債	1,366	1,203
(1) 経済事業未払金	216	264
(2) 経済受託債務	433	399
(3) その他の経済事業負債	716	539
4 設備借入金	78	103
5 雑負債	547	493
(1) 未払法人税等	120	92
(2) 資産除去債務	1	1
(3) その他の負債	426	400
6 諸引当金	795	750
(1) 賞与引当金	326	319
(2) 退職給付引当金	408	379
(3) 役員退職慰労引当金	61	51
(4) 店舗建替損失引当金	-	-
7 繰延税金負債	172	169
<b>負債の部合計</b>	<b>560,884</b>	<b>535,366</b>
(純資産の部)		
1 組合員資本	25,539	25,068
(1) 出資金	3,762	3,793
(2) 利益剰余金	21,793	21,290
利益準備金	5,974	5,774
その他利益剰余金	15,819	15,515
(うち当期末処分剰余金)	(1,074)	(1,219)
(うち当期剰余金)	(647)	(831)
(3) 処分未済持分	▲16	▲15
2 評価・換算差額等	616	814
(1) その他有価証券評価差額金	616	814
<b>純資産の部合計</b>	<b>26,155</b>	<b>25,883</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>587,040</b>	<b>561,249</b>

## 2. 損益計算書

平成 27 年度：平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 28 年度：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
1 事業総利益	6,234	6,150
(1) 信用事業収益	5,196	5,230
資金運用収益	4,889	4,928
(うち預金利息)	(2,410)	(2,354)
(うち有価証券利息)	(186)	(200)
(うち貸出金利息)	(1,462)	(1,560)
(うちその他受入利息)	(829)	(813)
役務取引等収益	94	92
その他事業直接収益	50	50
その他経常収益	161	157
(2) 信用事業費用	1,872	1,826
資金調達費用	1,022	1,063
(うち貯金利息)	(973)	(1,019)
(うち給付補填備金繰入)	(32)	(32)
(うち借入金利息)	(1)	(1)
(うちその他支払利息)	(16)	(10)
役務取引等費用	19	17
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	830	744
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲30)	(▲72)
信用事業総利益	3,323	3,404
(3) 共済事業収益	1,861	1,851
共済付加収入	1,701	1,704
共済貸付金利息	7	7
その他の収益	152	140
(4) 共済事業費用	114	116
共済借入金利息	7	7
共済推進費	59	47
共済保全費	42	55
その他の費用	5	6
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
共済事業総利益	1,746	1,735
(5) 購買事業収益	1,564	1,614
購買品供給高	1,512	1,566
(購買手数料)	(218)	(223)
修理サービス料	31	31
その他の収益	20	17
(6) 購買事業費用	1,364	1,400
購買品供給原価	1,293	1,343
購買品供給費	44	44
修理サービス費	3	2
その他の費用	23	10
(うち貸倒引当金繰入額)	(3)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲9)
購買事業総利益	199	214
(7) 販売事業収益	620	567
販売品販売高	239	203
販売手数料	352	333
その他の収益	28	30
(8) 販売事業費用	270	238
販売品販売原価	197	162
販売費	42	43
その他の費用	31	32
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
販売事業総利益	350	329
(9) 保管事業収益	9	10
(10) 保管事業費用	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲0)
保管事業総利益	9	10

科 目	平成28年度	平成27年度
(11) 加工事業収益	124	61
(12) 加工事業費用	72	36
加工事業総利益	51	25
(13) 利用事業収益	341	368
(14) 利用事業費用	189	193
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(▲0)
利用事業総利益	151	174
(15) 農業経営事業収益	0	(-)
(16) 農業経営事業費用	0	(-)
農業経営事業総利益	0	(-)
(17) 有線放送事業収益	40	42
(18) 有線放送事業費用	5	5
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(0)
有線放送事業総利益	35	37
(19) 福祉・介護事業収益	567	399
(20) 福祉・介護事業費用	113	85
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
福祉・介護事業総利益	454	314
(21) 指導事業収入	20	18
(22) 指導事業支出	109	112
指導事業収支差額	▲89	▲93
2 事業管理費	5,720	5,584
(1) 人件費	4,198	4,033
(2) 業務費	224	231
(3) 諸税負担金	252	249
(4) 施設費	1,030	1,058
(5) その他事業管理費	14	11
<b>事業利益</b>	<b>514</b>	<b>566</b>
3 事業外収益	452	439
(1) 受取雑利息	8	8
(2) 受取出資配当金	299	290
(3) 賃貸料	122	123
(4) 貸倒引当金戻入益	0	-
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	7	2
(6) 償却債権取立益	-	0
(7) 雑収入	14	14
4 事業外費用	53	43
(1) 支払雑利息	9	10
(2) 寄付金	3	3
(3) 貸倒引当金繰入額	-	0
(4) 雑損失	40	29
<b>経常利益</b>	<b>912</b>	<b>961</b>
5 特別利益	104	172
(1) 一般補助金	104	164
(2) 店舗建替損失引当金戻入益	-	7
6 特別損失	108	189
(1) 固定資産処分損	85	72
(2) 固定資産圧縮損	19	102
(3) 減損損失	0	14
(4) 店舗建替損失引当金繰入	-	-
(5) 割増退職金	4	-
<b>税引前当期利益</b>	<b>907</b>	<b>944</b>
法人税、住民税及び事業税	180	137
法人税等調整額	79	▲24
<b>法人税等合計</b>	<b>260</b>	<b>113</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>647</b>	<b>831</b>
当期首繰越剰余金	427	387
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,074</b>	<b>1,219</b>

### 3. 注記表

#### 平成28年度注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品は売価還元法に基づく原価法により評価しています。

② その他の棚卸資産のうち、繰越販売品については売価還元法に基づく原価法、その他については最終仕入原価法により評価しています。

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物（建物附属設備を除く）

ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しています。

イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法を採用しています。

ウ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法を採用しています。

② 建物附属設備、構築物

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しています。

イ. 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの  
定率法を採用しています。

ウ. 平成28年4月1日以降に取得したもの  
定額法を採用しています。

③ 建物（建物附属設備を除く）、建物附属設備、構築物 以外

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しています。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期

#### 平成 27 年度注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品は売価還元法に基づく原価法により評価しています。

② その他の棚卸資産のうち、繰越販売品については売価還元法に基づく原価法、その他については、最終仕入原価法により評価しています。

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物（建物附属設備を除く）

ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しています。

イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法を採用しています。

ウ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法を採用しています。

② 建物（建物附属設備を除く）以外

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法を採用しています。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9に



は租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額の金額に基づき計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

##### ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜方式による会計処理を行っています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

### 5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。

また、金額の全くないものは「－」で表示しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1. 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3百万円増加しています。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

より算定した税法繰入限度額の金額に基づき計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は資産査定基規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

##### ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜方式による会計処理を行っています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

### 5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 販売品販売高及び販売品販売原価の表示方法

平成26年度までふぁ～みんSHOPにおけるSHOP出荷者分について、買取販売として損益計算書の販売品販売高・販売原価に含めて表示していましたが、平成27年度から実態に合わせ、受託販売として販売品販売高・販売原価に含めず、販売手数料のみ表示しています。

なお、事業年度において財務諸表への影響はありません。

### Ⅲ 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

1. 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
建物	775
構築物	486
機械装置	494
器具備品	4
無形固定資産	2
合 計	1,762

(注) 平成 11 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

【担保に供した資産等】

2. 為替決済等の代用として定期預金 9,000 百万円を差し入れています。

福祉事業に係る債務保証として定期預金 150 百万円を差し入れています。

【子会社等に対する金銭債権・債務の総額】

3. 子会社等に対する金銭債権の総額 1,727 百万円

子会社等に対する金銭債務の総額 516 百万円

【貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳】

4. 破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
破綻先債権	6
延滞債権	748
3 か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合 計	754

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3 か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(1. 及び 2. に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(1. 2. 及び 3. に掲げるものを除く。)です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

### Ⅳ 損益計算書に係る注記

【子会社等との取引高】

1. 子会社等との取引による収益総額 67 百万円

うち事業取引高 37 百万円

うち事業取引以外の取引高 29 百万円

2. 子会社等との取引による費用総額 158 百万円

うち事業取引高 11 百万円

うち事業取引以外の取引高 146 百万円

【減損損失】

3. 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

### Ⅲ 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

1. 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
建物	768
構築物	484
機械装置	491
器具備品	4
無形固定資産	2
合 計	1,750

(注) 平成 11 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

【担保に供した資産等】

2. 為替決済等の代用として定期預金 9,000 百万円を差し入れています。

福祉事業に係る債権保全措置として定期貯金 150 百万円を差し入れています。

【子会社等に対する金銭債権・債務の総額】

3. 子会社等に対する金銭債権の総額 1,504 百万円

子会社等に対する金銭債務の総額 579 百万円

【役員に対する金銭債権・債務の総額】

4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額 52 百万円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 百万円

(貯金取引は除いています。)

【貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳】

5. 破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
破綻先債権	55
延滞債権	907
3 か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合 計	963

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3 か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金(1. 及び 2. に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1. 2. 及び 3. に掲げるものを除く。)です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

### Ⅳ 損益計算書に係る注記

【子会社等との取引高】

1. 子会社等との取引による収益総額 64 百万円

うち事業取引高 31 百万円

うち事業取引以外の取引高 32 百万円

2. 子会社等との取引による費用総額 170 百万円

うち事業取引高 168 百万円

うち事業取引以外の取引高 1 百万円

【減損損失】

3. 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

原則として各支店は地区別に区分して、グルーピングを実施し、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については個々の固定資産単位でグルーピングをしています。また、本店・経済及び福祉施設は全管内の組合員利用者を対象とした施設と考え共用資産としています。

(2) 当該資産と減損損失の内訳

(単位：千円)

減損対象資産	所在地	資産区分	減損損失計上額
固定資産 (遊休資産)	加古郡稲美町蛸草 45-1 他	土地	151

(3) 減損損失に至った経緯

地価の下落に伴い減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した金額としています。

## V 金融商品に関する注記

### <金融商品の状況に関する事項>

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に国債や地方債などの債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理部を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づ

原則として各支店は地区別に区分して、グルーピングを実施し、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については個々の固定資産単位でグルーピングをしています。また、本店・経済及び福祉施設は全管内の組合員利用者を対象とした施設と考え共用資産としています。

(2) 当該資産と減損損失の内訳

(単位：百万円)

減損対象資産	所在地	資産区分	減損損失計上額
①固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	建物	6
②固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	構築物	2
③固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	土地	5
④固定資産 (遊休資産)	加古郡稲美町蛸草 45-1 他	土地	0

(3) 減損損失に至った経緯

上記①、②、③の資産については、賃貸物件の見込みがなくなり収益性が著しく低下したため、減損損失を確認しました。また上記④の資産については、地価の下落に伴い減損損失を確認しました。

(4) 回収可能価額の算定方法等

上記、固定資産の回収可能価額については、正味売却価格を採用しており、その価格については、固定資産税評価額を 0.7 で除した金額としています。

## V 金融商品に関する注記

### <金融商品の状況に関する事項>

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付を行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に国債や地方債などの債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理部を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運



き、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が183百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## <金融商品の時価等に関する事項>

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	419,281	419,204	▲77
有価証券			
その他有価証券	14,921	14,921	—
貸出金（※1）	118,955		
貸倒引当金（※2）	▲874		
貸倒引当金控除後	118,080	120,534	2,453
資産計	552,283	554,660	2,376
貯 金	550,973	551,519	545
負債計	550,973	551,519	545

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金28百万円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。また、貸倒引当金には未収利息に対する貸倒引当金を含めています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済的価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## <金融商品の時価等に関する事項>

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	401,225	401,251	25
有価証券			
その他有価証券	16,194	16,194	—
貸出金（※1）	111,579		
貸倒引当金（※2）	▲904		
貸倒引当金控除後	110,674	114,428	3,753
資産計	528,095	531,874	3,779
貯 金	526,315	527,262	946
負債計	526,315	527,262	946

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金33百万円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。また、貸倒引当金には未収利息に対する貸出引当金を含めています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとにリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(※1、2) 19,170 百万円

- (※1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 外部出資に対応する外部出資等損失引当金 4 百万円を控除して表示しています。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

種類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	419,281	-	-	-	-	-
有価証券	300	300	3,674	3,600	1,100	5,100
その他有価証券のうち満期があるもの	300	300	3,674	3,600	1,100	5,100
貸出金 (※1、2、3)	7,157	6,107	5,781	5,617	5,292	88,323
合 計	426,738	6,407	9,455	9,217	6,392	93,423

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 800 百万円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3 カ月以上の延滞が生じている延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 589 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 56 百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※)	483,164	29,842	32,313	4,075	963	614

- (※) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

## ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

### ① 貯金

要求払貯金については決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(※1、2) 18,056 百万円

- (※1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 外部出資に対応する外部出資等損失引当金 11 百万円を控除して表示しています。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

種類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	401,225	-	-	-	-	-
有価証券	-	300	300	3,674	3,600	7,200
その他有価証券のうち満期があるもの	-	300	300	3,674	3,600	7,200
貸出金 (※1、2、3)	7,212	5,722	5,641	5,302	5,147	81,728
合 計	408,438	6,022	5,941	8,976	8,747	88,928

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 875 百万円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3 カ月以上の延滞が生じている延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 730 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 60 百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※)	436,295	54,448	29,203	2,090	3,749	529

- (※) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。



## Ⅵ 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	国債	2,196	2,348
	地方債	7,473	7,898
	政府保証債	1,097	1,179
	特殊法人債	3,299	3,494
合 計	14,066	14,921	854

(※) 上記評価差額から繰延税金負債 238 百万円を差引いた額 616 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	999	50	-
合 計	999	50	-

## Ⅶ 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における退職給付債務	3,354
② 勤務費用	159
③ 利息費用	14
④ 数理計算上の差異の発生額	50
⑤ 退職給付の支払額	▲87
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,491

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における年金資産	2,809
② 期待運用収益	56
③ 数理計算上の差異の発生額	14
④ 年金資産への支払額	123
⑤ 退職給付の支払額	▲87
⑥ 期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	2,915

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	3,491
② 年金資産	▲2,915
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	576
④ 未認識過去勤務費用	3
⑤ 未認識数理計算上の差異	▲170
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	408
退職給付引当金	408

## Ⅵ 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるものの	国債	2,195	2,394
	地方債	8,272	8,849
	政府保証債	1,097	1,195
	特殊法人債	3,499	3,755
合 計	15,065	16,194	1,129

※上記評価差額から繰延税金負債314百万円を差引いた額814百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債券	1,001	50	-
合計	1,001	50	-

## Ⅶ 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

- (3) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における退職給付債務	3,301
② 勤務費用	152
③ 利息費用	14
④ 数理計算上の差異の発生額	25
⑤ 退職給付の支払額	▲138
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,354

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における年金資産	2,825
② 期待運用収益	56
③ 数理計算上の差異の発生額	▲56
④ 確定給付型年金制度の処出金	122
⑤ 退職給付の支払額	▲138
⑥ 期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	2,809

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	3,354
② 確定給付型年金制度の積立金	▲2,809
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	544
④ 未認識過去勤務費用	4
⑤ 未認識数理計算上の差異	▲168
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	379
退職給付引当金	379

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 勤務費用	159
② 利息費用	14
③ 期待運用収益	▲56
④ 数理計算上の差異の費用処理額	34
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	▲1
合計 (①+②+③+④+⑤)	151

(※) 上記のほか、特別損失から支払った割増退職金 4 百万円があります。

## (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

確定給付型年金制度

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 一般勘定	1,399
② 債 券	964
③ 株 式	525
④ その他	25
合 計 (①+②+③+④)	2,915

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比率等
① 割引率	0.44%
② 長期期待運用収益率	2.00%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
④ 過去勤務費用の処理年数	10 年

## (9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 47 百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 653 百万円となっています。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 勤務費用	152
② 利息費用	14
③ 期待運用収益	▲56
④ 数理計算上の差異の費用処理額	22
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	▲1
合計 (①+②+③+④+⑤)	131

## (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

確定給付型年金制度

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 一般勘定	1,361
② 債 券	894
③ 株 式	508
④ その他	45
合 計 (①+②+③+④)	2,809

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比率等
① 割引率	0.44%
② 長期期待運用収益率	2.00%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
④ 過去勤務費用の処理年数	10 年

## (9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 45 百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 664 百万円となっています。

# Ⅷ 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

(単位：百万円)

主な内訳		当期末
繰延税金資産	貸倒引当金超過額	138
	賞与引当金	90
	退職給付引当金	113
	貸付未収利息未計上額	33
	役員退職慰労引当金	17
	減損損失	21
	固定資産評価損	15
	未払費用(社会保険料事業主負担分)	13
	期日指定定期貯金未払利息	0
	外部出資等損失引当金	1
	子会社株式	11
	固定資産譲渡損	7
	期末賞与	29
	未払費用	10
	未払事業税	13
	資産除去債務	0
	その他	9
	小計	529
	評価性引当額	▲232
	合計	296
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	156
	その他有価証券評価差額金	238
	現物出資による譲渡益繰延額	73
	その他	0
	合計	468
繰延税金負債の純額		172

- (2) 法定実効税率

(単位：%)

項 目		当期末
法定実行税率		27.88
調 整	交際費等永久に損金にされない項目	1.31
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲4.27
	事業分当配当金	▲2.20
	住民税等均等割	1.00
	評価性引当額の増減	8.76
	その他	▲3.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.65

# Ⅷ 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

(単位：百万円)

主な内訳		当期末
繰延税金資産	貸倒引当金超過額	154
	賞与引当金	88
	退職給付引当金	105
	貸付未収利息未計上額	34
	役員退職慰労引当金	14
	減損損失	22
	固定資産評価損	15
	未払費用(社会保険料事業主負担分)	12
	期日指定定期貯金未払利息	0
	外部出資等損失引当金	3
	子会社株式	11
	固定資産譲渡損	7
	期末賞与	29
	未払費用	10
	未払事業税	13
	資産除去債務	0
	その他	9
	小計	534
	評価性引当額	▲153
	合計	381
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	162
	その他有価証券評価差額金	314
	現物出資による譲渡益繰延額	73
	その他	0
	合計	550
繰延税金負債の純額		169

- (2) 法定実行税率

(単位：%)

項 目		当期末
法定実行税率		27.88
調 整	交際費等永久に損金にされない項目	1.10
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.94
	事業分当配当金	▲2.04
	住民税等均等割	0.96
	評価性引当額の増減	▲1.97
	その他	▲10.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.99

## 4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
1 当期末処分剰余金	1,074	1,219
2 任意積立金取崩額	14	15
計	1,089	1,234
3 剰余金処分別	658	807
(1) 利益準備金	150	200
(2) 任意積立金	363	463
(うち信用事業基盤強化積立金)	(100)	(200)
(うち施設整備積立金)	(100)	(100)
(うち災害等対策積立金)	(10)	(10)
(うち農業支援積立金)	(20)	(20)
(うち経営基盤強化積立金)	(113)	(113)
(うち合併記念事業積立金)	(20)	(20)
(3) 出資配当金	74	75
(4) 事業分量配当金	71	69
4 次期繰越剰余金	430	427

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合      平成 28 年度   2.0%      平成 27 年度   2.0%

2. 事業分量配当（利用高配当）の基準は、次のとおりです。

- ① 貯金年間平均残高   10 万円につき    15 円
- ② 貸出金実収利息    10 万円につき    100 円
- ③ 長期共済保有高   100 万円につき    20 円
- ④ 出荷米 1 袋（30kg）につき    50 円
- ⑤ 青果（FS・市場）出荷額 1 万円につき    50 円
- ⑥ 購買品供給高（未収供給高）1 万円につき    50 円

(注) 平成 28 年 3 月末日時点の実績に対する配当です。ただし、③「長期共済保有高」については、平成 28 年 2 月末日時点に対する配当です。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越金 50 百万円が含まれています。

平成 28 年度   50 百万円      平成 27 年度   50 百万円

4. 任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的及び取崩基準等は次のとおりです。

種 類	信用事業基盤強化積立金	施設整備積立金	固定資産圧縮積立金	災害等対策積立金
積立目的	この積立金は、信用事業強化に必要な資金を積み立てるものとする。	この積立金は、固定資産投資計画に基づき、施設の修理・取得にあたりその必要資金を積み立てるものとする。	この積立金は、租税特別措置法の規定に基づく買い換え資産の圧縮額を積み立てるものとする。	J A及び組合員に大きな影響を及ぼす地震、台風・集中豪雨等の自然災害に備えることを目的とし、必要な資金を積み立てるものとする。
積立目標額	期末貯金総額の1,000分の5以上を目標として積み立てるものとする。毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立金額を総代会の承認を得て積み立てるものとする。	減価償却資産の期末取得額の100分の15を目標として積み立てるものとする。毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立額（減価償却資産の期末取得額の100分の1相当額）を総代会の承認を得て積み立てるものとする。	圧縮額を積み立てるものとする。ただし、繰延税金負債控除後の金額とする。	期末貯金総額の1,000分の1以上を目標として積み立てるものとする。毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立金額を総代会の承認を得て積み立てるものとする。
取崩基準	信用事業の基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額等の50%相当額を取り崩すことができる。	当該施設の取得日の属する決算期に当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。	減価償却資産の法定耐用年数、除却等により、所要額を取り崩すものとする。	政令により激甚災害の指定を受けるなど重大な事態が発生した場合に、J A及び地域の復興のために支出した経費相当額を取り崩すものとする。
当期末残高	3,270	1,603	419	60
今回積立額	100	100	0	10
今回取崩額	0	0	14	0
積立累計額	3,370	1,703	405	70

種 類	農業支援積立金	経営基盤強化積立金	合併記念事業積立金
積立目的	農産物価格、生産資材価格の著しい変動などに備え、地域農業の継続に必要な資金を積み立てるものとする。	新たな会計基準の採用、会計基準の変更および社会保険制度の変更等による損失の発生に備えるために積み立てるものとする。	設立20周年事業を実施することを目的に当該事業に必要な額を積み立てるものとする。
積立目標額	期末販売品販売高の100分の3以上を目標として積み立てるものとする。 毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立金額を総代会の承認を得て積み立てるものとする。	会計基準の変更および社会保険制度の変更に備えるため5億65百万円を目標として積み立てるものとする。 毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立金額を総代会の承認を得て積み立てるものとする。	記念事業予算額1億円を目標として積み立てるものとする。 毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金額を参酌の上、計画性のある当期積立金額を総代会の承認を得て積み立てるものとする。
取崩基準	行政庁、J Aグループが緊急対策を実施するなど生産者の経営に重大な影響がある場合に、農業支援に支出した経費相当額を取り崩すものとする。	新たな会計基準の採用、会計基準の変更および社会保険制度の変更等により、重大な損失が生じた場合に損失相当額を取り崩すものとする。	実施事業年度（平成31年度）に記念事業費相当額を取り崩すものとする。
当期末残高	120	226	40
今回積立額	20	113	20
今回取崩額	0	0	0
積立累計額	140	339	60



## 5. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当ＪＡの平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２９年７月３１日

兵庫南農業協同組合

代 表 理 事 組 合 長      大竹 雅彦

## 6. 部門別損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費 等
事業収益①	10,348	5,196	1,861	2,661	622	7	
事業費用②	4,113	1,872	114	1,898	181	46	
事業総利益③ (①-②)	6,234	3,323	1,746	763	440	▲39	
事業管理費④	5,720	1,968	1,409	1,334	767	240	
（うち減価償却費⑤）	483	96	76	199	96	14	
うち共通管理費⑥		373	234	299	140	21	▲1,069
（うち減価償却費⑦）		32	20	26	12	1	▲93
事業利益⑧ (③-④)	514	1,354	337	▲571	▲326	▲280	
事業外収益⑨	452	154	97	131	59	9	
うち共通分⑩		154	97	123	58	9	▲442
事業外費用⑪	53	15	10	20	5	0	
うち共通分⑫		15	9	12	5	0	▲44
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	912	1,493	423	▲459	▲272	▲272	
特別利益⑭	104	28	17	37	19	1	
うち共通分⑮		28	17	22	10	1	▲81
特別損失⑯	108	38	23	30	14	2	
うち共通分⑰		38	23	30	14	2	▲108
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	907	1,484	417	▲453	▲267	▲272	
営農指導事業分配額⑲		97	61	77	36	▲272	
営農指導事業分配後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	907	1,386	356	▲531	▲304		

(注) 1. 部門別の事業収益、事業費用及び事業総利益は、損益計算書に記載する金額です。

### 2. 事業管理費の配賦

#### (1) 基本的な考え方

事業管理費のうち、その支出目的等から特定の事業部門に帰属することが明らかなものについては、当該事業部門へ直課し、直課できないものについては、合理的な配賦基準により各事業部へ配賦しています。

#### (2) 具体的配賦

##### ①人件費

各事業に属する職員にかかる実額を直課し、複数の事業部門にかかる職員については、就労時間の割合等に応じて配賦しています。なお、役員報酬については、管理部門に配賦しています。

##### ②その他管理費

支出目的・内容に応じ営家部門へ直課しています。なお、複数部門にまたがるものについては、項目により職員数割・使用面積割等の配賦基準を定め、各事業部門へ配賦しています。

### 3. 事業外収益・費用・特別利益・損失

目的・内容により帰属が明らかなものは当該事業部門に直課し、その他は管理部門に配賦しています。

(単位: %)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	34.89	21.92	27.99	13.16	2.04	100.00
営 農 指 導 事 業	35.61	22.38	28.57	13.44		100.00

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業収益	11,083	11,207	11,123	10,166	10,348
信用事業収益	4,832	4,901	5,019	5,230	5,196
共済事業収益	2,023	1,829	1,772	1,851	1,861
農業関連事業収益	4,025	4,234	4,023	2,622	2,661
その他事業収益	202	243	307	461	629
経常利益	1,372	1,262	1,102	961	912
当期剰余金	967	904	814	831	647
剰余金配当金額	92	93	141	144	145
出資配当金	92	93	74	75	74
事業分量配当	0	0	66	69	71
出資金	3,759	3,771	3,787	3,793	3,762
(出資口数)	3,759,548	3,771,806	3,787,747	3,793,693	3,762,589
純資産額	23,379	24,128	24,973	25,883	26,155
総資産額	490,966	510,235	536,512	561,249	587,040
貯金残高	456,870	477,548	503,684	526,315	550,973
貸出金残高	106,260	107,804	109,911	111,545	118,926
有価証券残高	15,810	15,385	16,408	16,194	14,921
職員数	654	697	704	860	860
単体自己資本比率	17.36	17.57	16.52	16.16	15.07

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取扱いは行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

## 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成28度	平成27度	増 減
資金運用収支	3,866	3,865	1
役務取引等収支	74	74	0
その他信用事業収支	▲617	▲536	▲81
信用事業粗利益	3,323	3,404	▲81
(信用事業粗利益率)	(0.609)	(0.649)	(▲0.040)
事業粗利益	6,234	6,150	84
(事業粗利益率)	(1.078)	(1.113)	(▲0.035)

(注) その他信用事業収支＝その他事業収益＋その他経常収益－その他直接費用－その他経常費用

信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産平残高＊１００

事業粗利益率＝事業総利益／総資産平残高＊１００

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成28度			平成27度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	542,623	4,888	0.900	521,911	4,927	0.944
うち預金	412,805	3,240	0.784	395,179	3,167	0.801
うち有価証券	14,269	186	1.303	15,702	200	1.273
うち貸出金	115,549	1,462	1.265	111,030	1,560	1.405
資金調達勘定	539,858	1,006	0.186	519,489	1,052	0.202
うち貯金・定期積金	539,757	1,005	0.186	519,379	1,051	0.202
うち借入金	101	1	0.990	110	1	0.909
総資金利ざや			0.350			0.357

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高

資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28度増減額	平成27度増減額
受取利息	▲39	132
うち預金	73	190
うち有価証券	▲14	7
うち貸出金	▲98	▲65
支払利息	46	129
うち貯金・定期貯金	46	129
うち借入金	0	0
差 引	▲85	3

(注) 増減額は前年度対比です。受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
流動性貯金	138,374 (25.6)	133,469 (25.6)	4,905 (0.0)
定期性貯金	401,433 (74.4)	387,387 (74.4)	14,046 (0.0)
その他の貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
計	539,807 (100.0)	520,856 (100.0)	18,951
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	539,807 (100.0)	520,856 (100.0)	18,951

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) は構成比です。

##### 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
定期貯金	391,612 (100.0)	372,754 (100.0)	18,858
固定金利定期	391,605 (99.9)	372,751 (99.9)	18,861 (0.00)
変動金利定期	7 (0.0)	3 (0.0)	4 (0.0)

(注) 1. 固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) は構成比です。

#### (2) 貸出金等に関する指標

##### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
手形貸付	366	434	▲68
証書貸付	111,181	109,767	1,414
当座貸越	836	849	▲13
割引手形	0	0	0
合 計	112,383	111,051	1,332



### 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
固定金利貸出	27,980 (23.5)	31,692 (28.4)	▲3,712 (▲4.9)
変動金利貸出	89,776 (75.4)	78,567 (70.4)	11,209 (5.0)
その他	1,169 (0.9)	1,285 (1.1)	▲116 (▲0.2)
合 計	118,926 (100.0)	111,545 (100.0)	7,381

(注) ( ) は構成比です。

### 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	1,526	1,528	▲2
有価証券	0	0	0
動産	2	3	▲1
不動産	7,874	9,290	▲1,416
その他担保物	1,907	1,744	163
小 計	11,309	12,565	▲1,256
農業信用基金協会保証	85,060	76,597	8,463
その他保証	14,738	13,319	1,419
小 計	99,798	89,916	9,882
信用	7,819	9,064	▲1,245
合 計	118,926	111,545	7,381

### 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する項目はありません。

### 出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
設備資金	113,697 (95.6)	106,652 (95.4)	7,045 (0.2)
運転資金	5,229 (4.4)	4,891 (4.3)	338 (0.1)
合 計	118,926 (100.0)	111,545 (100.0)	7,381

(注) ( ) は構成比です。

## 貸出金の業種別の残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
農業	315 (0.2)	331 (0.2)	▲16 (0.0)
林業	16 (0.0)	17 (0.0)	▲1 (0.0)
水産業	9 (0.0)	10 (0.0)	▲1 (0.0)
鉱業	302 (0.2)	238 (0.2)	64 (0.0)
製造業	16,884 (14.1)	11,799 (10.5)	5,085 (3.6)
建設・不動産業	3,147 (2.6)	2,197 (1.9)	950 (0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	386 (0.3)	247 (0.2)	139 (0.1)
運輸・通信業	3,554 (2.9)	2,497 (2.2)	1,057 (0.7)
金融・保険業	3,332 (2.8)	3,553 (3.1)	▲221 (▲0.3)
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,152 (7.7)	6,346 (5.6)	2,806 (2.1)
地方公共団体	4,986 (4.1)	5,834 (5.2)	▲848 (▲1.1)
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	76,835 (64.6)	78,471 (70.3)	▲1,636 (▲5.7)
合 計	118,926 (100.0)	111,545 (100.0)	7,381

(注) ( ) は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
農業	160	200	▲40
穀作	52	61	▲9
野菜・園芸	66	71	▲5
果樹・樹園農業	5	17	▲12
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	3	0	3
養鶏・養卵	3	6	▲3
養蚕	0	0	0
その他農業	31	43	▲12
農業関連団体等	0	0	0
合 計	160	200	▲40

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 資金種類別

#### ・貸出金

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
プロパー資金	85	93	▲8
農業制度資金	77	107	▲30
農業近代化資金	5	6	▲1
その他制度資金	72	101	▲29
合 計	162	200	▲38

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### ・受託貸付金

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
破綻先債権	6	56	▲50
延滞債権	748	907	▲159
3か月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0
合 計(A)	754	963	▲209
うち担保・保証付債権額(B)	279	424	▲145
担保・保証控除後債権額(C)	475	539	▲64
個別計上貸倒引当金残高(D)	472	536	▲64
差引額 (E) = (C) - (D)	3	3	0
一般計上貸倒引当金残高	397	365	32

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### 5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

### 6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

### 7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債権区分	平成28年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	720	852
危険債権	34	111
要管理債権	0	0
小 計 (A)	754	963
保全額 (合計) (B)	751	960
担 保・保 証	279	424
引 当	472	536
保全率 (B/A)	99.6	99.6
正常債権	118,263	110,686
合 計	119,018	111,649

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

対象債権 (網掛部分)	自己査定における債務者区分			金融再生法に基づく開示債権			リスク管理債権			
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		
要 注 意 先	破綻先			破綻更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権			
	実質破綻先						延滞債権			
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権			
	要 注 意 先	要管理先		要管理債権	貸出条件緩和債権					
		その他要注意先								
	正常先			正常債権						

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する項目はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成 28 度					平成 27 度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	365	397	-	365	397	360	365	-	360	365
個別貸倒引当金	539	476	-	539	476	624	539	7	617	539
合 計	904	874	-	904	874	985	904	7	977	904

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成 28 年度	平成 27 年度
貸出金償却額	0	0

(注) 平成 16 年度より引当金を相殺した数値を表示しております。

(3) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成 28 年度		平成 27 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	53	664	52	647
	金 額	68,619	153,620	61,157	145,860
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	35	2	32	34
雑 為 替	件 数	6	5	6	5
	金 額	2,130	1,519	1,426	1,566
合 計	件 数	59	669	58	652
	金 額	70,784	155,143	62,616	147,461

(4) 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
国債	2,196	2,333	▲137
地方債	7,495	8,944	▲1,449
政府保証債	1,097	1,096	1
金融債	0	0	0
社債	3,305	3,328	▲23
合 計	14,093	15,701	▲1,608

商品有価証券種類別平均残高

該当する項目はありません。



## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	種 類	1年以下	1年超3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 28 年度	国 債	300	300	1,000	0	0	600	0	2,200
	地 方 債	0	2,874	2,100	900	200	1,400	0	7,474
	政府保証債	0	100	0	700	0	300	0	1,100
	金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	
	社 債	0	700	1,600	100	0	900	0	3,300
平成 27 年度	国 債	0	300	1,299	0	0	596	0	2,195
	地 方 債	0	300	4,572	1,400	600	1,400	0	8,272
	政府保証債	0	0	100	300	399	298	0	1,097
	金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	1,300	1,099	0	1,100	0	3,499

### (5) 有価証券等の時価情報等

#### 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

#### その他有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	平成 28 年度			平成 27 年度		
		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	国 債	2,196	2,348	152	2,195	2,394	198
	地 方 債	7,473	7,898	425	8,272	8,849	577
	政 府 保 証 債	1,097	1,179	81	1,097	1,195	97
	特 殊 法 人 債	3,299	3,494	194	3,499	3,755	255
合 計		14,066	14,921	854	15,065	16,194	1,129

#### 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

#### デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済事業

### (1) 長期・年金共済契約高・保有契約高

(単位：百万円)

種 類		平成28年度		平成27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合 共済	終身共済	11,496	413,378	13,737	425,382
	定期生命共済	43	2,307	27	2,485
	養老生命共済	5,886	108,974	4,367	116,287
	うちこども共済	2,285	30,585	1,209	30,049
	医療共済	981	16,450	966	18,054
	がん共済	-	616	-	642
	定期医療共済	-	2,405	-	2,791
	介護共済	2,010	5,940	1,042	4,112
	年金共済	-	1,160	-	1,229
建物更生共済		43,011	474,508	46,044	470,469
合 計		63,430	1,025,742	66,185	1,041,456

(注) 1. 「金額」欄は、保障金額（「がん共済」にあってはがん死亡共済金額とし、「医療共済」及び「定期医療共済」にあっては死亡給付金（付加された定期特約金額等を含む。）とし、「年金共済」にあっては付加された定期特約金額とする。）です。

2. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済種類について、合算して記載しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	10	97	7	92
がん共済	2	24	3	22
定期医療共済	-	5	0	6
合 計	13	127	11	121

(注) 「金額」欄は、入院共済金額です。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	2,562	8,955	1,633	6,816
合 計	2,562	8,955	1,633	6,816

(注) 「保有高」欄は、介護共済金額です。

#### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	465	5,900	385	5,764
年金開始後	-	3,036	-	3,105
合 計	465	8,936	385	8,870

(注)「金額」欄は、年金年額（予定利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

#### (5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	保障金額	掛金	保障金額	掛金
火災共済	55,182	57	59,143	61
自動車共済	-	979	-	998
傷害共済	45,232	18	49,849	19
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	20	0	22	0
賠償責任共済	-	1	-	1
自賠責共済	-	150	-	149
合 計	100,434	1,207	109,014	1,231

### 3. 購買事業

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度
	供給高	供給高
肥 料	339	364
農 薬	194	199
飼 料	59	54
農業機械	328	367
そ の 他	233	236
合 計	1,155	1,222

(注) 農業機械については、修理サービス料を除く。

## (2) 買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度	平成27年度
	供給高	供給高
米	6	7
衣 料 品	4	6
耐久消費財	99	80
日用保健雑貨	130	118
そ の 他	116	131
合 計	357	344

(注)生活物資(米)は、全農パール等より仕入分の供給高です。

## 4. 販売事業

### 販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類		平成28年度	平成27年度
		販売高	販売高
受託販売	米	791	717
	麦・豆・雑穀	157	166
	野 菜	392	332
	果 実	59	59
	畜 産 物	404	528
	ふぁ～みんSHOP	1,839	1,731
買取販売	ふぁ～みんSHOP	239	203
合 計		3,883	3,740

(注)ふぁ～みん SHOP で販売した地場産米は、「米」に含まれています。

## 5. 利用事業

（単位：トン）

種 類	平成28年度	平成27年度
	取扱高	取扱高
カントリーエレベーター（米）	4,873 t	5,289 t
カントリーエレベーター（大麦）	862 t	896 t
ライスセンター（米）	1,116 t	1,311 t
ライスセンター（小麦）	235 t	346 t
水稻育苗	106,264箱	104,280箱
野菜育苗	352万本	277万本

\*カントリーエレベーター、ライスセンターは荷受重量を表示しています。

## 6. 加工事業

種 類	平成28年度	平成27年度
	取扱高	取扱高
にじいろレストラン来店者数	47,932人	21,263人
大豆加工品	90,402個	28,903個
米粉商品生産量	10,542	9,918袋
ふぁ～みん麦茶生産量	135,240本	107,520本

※にじいろレストラン来店者数・大豆加工品の平成 27 年度取扱高はH27.11～H28.3 の実績です。

## 7. 高齢者福祉事業

### ホームヘルパー活動実績累計

(単位：時間・人)

種 類	平成28年度	平成27年度
	(平成29年度3月末現在登録者数：71名)	(平成28年度3月末現在登録者数：95名)
身体介護	2,107	2,146
生活援助	2,884	2,884
身体・生活	1,453	1,343
介護予防	1,558	1,775

### デイサービス利用回数累計

(単位：回)

種 類	平成28年度	平成27年度
	(平成29年度3月末現在登録者数：197名)	(平成28年度3月末現在登録者数：215名)
要支援	4,064	4,975
要介護1・2	11,516	10,752
要介護3・4・5	4,045	3,929

### 高齢者住宅利用状況

項 目	平成28年度 入居者数	平成27年度 入居者数
ふぁ～みんの里高砂 (サービス付き高齢者向け住宅)	38名	27名
ふぁ～みんの里明石 (介護付有料老人ホーム)	70名	52名



## Ⅳ 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：％)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.15	0.17	▲0.02
資本経常利益率	3.63	3.94	▲0.31
総資産当期純利益率	0.11	0.15	▲0.04
資本当期純利益率	2.57	3.40	▲0.83

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
貯貸率 (期末)	21.58	21.19	0.39
(期中平均)	21.40	21.37	0.03
貯証率 (期末)	2.70	3.07	▲0.37
(期中平均)	2.64	3.02	▲0.38

(注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	25,393		24,924	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,762		3,793	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	21,793		21,290	
うち、外部流出予定額(▲)	145		144	
うち、上記以外に該当するものの額(▲)	16		15	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	400		368	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	400		368	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	25,794		25,292	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	56		40	60
うち、のれんに係るものの額	0		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	56		40	60
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	0
適格引当金不足額	0		0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	0
前払年金費用の額	0		0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	0
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	56		40	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	25,737		25,252	

項 目		平成 28 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		158,159		144,032	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲11,709		▲19,799	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	37		60	
	うち、繰延税金資産	0		0	
	うち、前払年金費用	0		0	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲11,746		▲19,859	
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
	うち、上記以外に該当するものの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		12,609		12,189	
信用リスク・アセット調整額					
オペレーショナル・リスク相当額調整額					
リスク・アセットの額の合計額 (二)		170,768		156,221	
自己資本比率					
自己資本比率 (ハ) / (二)		15.07%		16.16%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

		平成28年度			平成27年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け 法人等向け 中小企業等向け及び個人向け 抵当権付住宅ローン 不動産取得等事業向け 3月以上延滞等 信用保証協会等保証付 共済約款貸付 出資等 他の金融機関等の対象資本調達手段 特定項目のうち調整項目に算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 証券化 経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー別計 CVAリスク相当額÷8% 中央清算機関関連エクスポージャー	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,199	0	0	2,199	0	0
	我が国の地方公共団体向け	12,500	0	0	14,151	0	0
	地方公共団体金融機構向け	1,400	130	5	1,400	130	5
	我が国の政府関係機関向け	2,002	120	4	2,203	140	5
	地方三公社向け	801	0	0	801	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	419,129	83,825	3,353	401,126	80,225	3,209
	法人等向け	2,093	1,791	71	1,876	1,576	63
	中小企業等向け及び個人向け	5,242	2,496	99	5,534	2,757	110
	抵当権付住宅ローン	16,636	5,781	231	16,018	5,564	222
	不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
	3月以上延滞等	615	222	8	647	267	10
	信用保証協会等保証付	85,115	8,460	338	76,658	7,626	305
	共済約款貸付	303	0	0	287	0	0
	出資等	1,940	1,940	77	1,878	1,878	75
	他の金融機関等の対象資本調達手段	20,047	50,118	2,004	19,405	48,513	1,940
	特定項目のうち調整項目に算入されないもの	105	264	10	184	461	18
	複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
	証券化	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	▲11,709	▲468	-	▲19,799	▲791
	上記以外	16,914	14,716	588	16,714	14,690	587
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	587,058	158,159	6,326	561,089	144,032	5,761
	CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額		587,058	158,159	6,326	561,089	144,032	5,761
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b=a \times 4\%$		a	$b=a \times 4\%$		
	12,609	504		12,189	487		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b=a \times 4\%$		a	$b=a \times 4\%$		
	170,768	6,830		156,221	6,248		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額
8. JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$



### 3. 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		平成 28 年度					平成 27 年度				
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	3月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	3月以上 延滞エク スポー ジャー
国 内	国 内	587,058	119,071	14,103	0	615	561,089	111,696	15,104	0	647
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		587,058	119,071	14,103	0	615	561,089	111,696	15,104	0	647
法人	農業	21	20	0	0	0	33	33	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	11	11	0	0	0	18	18	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	45	45	0	0	0	45	45	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	2,524	21	2,503	0	0	2,726	22	2,704	0	0
	金融・保険業	423,770	2,813	1,900	0	0	406,054	3,215	1,900	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,862	1,862	0	0	0	1,648	1,648	0	0	0
	日本国政府・地 方公共団体	14,694	4,994	9,699	0	0	16,343	5,843	10,499	0	0
	上記以外	37	37	0	0	0	35	35	0	0	0
業種別残高計		587,058	119,071	14,103	0	604	561,089	111,696	15,104	0	644
残存期間別残高計	1 年以下	410,114	557	300	0		401,775	837	0	0	
	1 年超 3 年以下	15,274	1,487	3,986	0		2,134	1,532	601	0	
	3 年超 5 年以下	7,481	2,771	4,709	0		9,896	2,603	7,292	0	
	5 年超 7 年以下	4,838	3,136	1,702	0		5,577	2,772	2,804	0	
	7 年超 10 年以下	7,582	7,382	200	0		7,783	6,781	1,001	0	
	10 年超	105,137	101,934	3,203	0		98,688	95,284	3,403	0	
	期限の定めのないもの	36,629	1,802	0	0		35,234	1,883	0	0	
残存期間別残高計		587,058	119,071	14,103	0		561,089	111,696	15,104	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3 月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額、業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成28年度						平成27年度					
		期首残高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却	期首残 高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却
				目的使 用	その他					目的使 用	その他		
一般貸倒引当金		368	400	0	368	400		363	368	0	363	368	
個別貸倒引当金		555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
	国 内	555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	地 域 別 計	555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
法 人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・ サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	555	497	0	555	497	0	648	555	7	641	555	0
業 種 別 計		555	497	0	555	497	0	648	555	7	641	555	0

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		平成 28 年度			平成 27 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	0	21,164	21,164	0	22,450	22,450
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	87,104	87,104	0	78,965	78,965
	リスク・ウエイト 20%	0	419,759	419,759	0	401,693	401,693
	リスク・ウエイト 35%	0	16,519	16,519	0	15,905	15,905
	リスク・ウエイト 50%	0	424	424	0	450	450
	リスク・ウエイト 75%	0	3,323	3,323	0	3,734	3,734
	リスク・ウエイト 100%	0	21,719	21,719	0	22,242	22,242
	リスク・ウエイト 150%	0	139	139	0	13,976	13,976
	リスク・ウエイト 200%	0	13,858	13,858	0	0	0
	リスク・ウエイト 250%	0	3,082	3,082	0	1,730	1,730
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	587,096	587,096	0	561,149	561,149

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額含まれます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A-または A3 以上、算定基準日に長期格付が BBB-または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	100	0	0	100	0
我が国の政府関係機関向け	0	799	0	0	799	0
地方三公社向け	0	801	0	0	801	0
金融機関向け第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	56	200	0	59	200	0
中小企業等向け及び個人向け	96	473	0	148	353	0
抵当権住宅ローン	3	5	0	0	1	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合 計	155	2,380	0	207	2,255	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとして貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化」(証券化エクスポージャー)とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、当該第三者に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。



## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	19,174	19,174	18,068	18,068
合 計	19,174	19,174	18,068	18,068

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成 28 年度			平成 27 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

## 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際は、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に0.40%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、運用方針を策定しています。

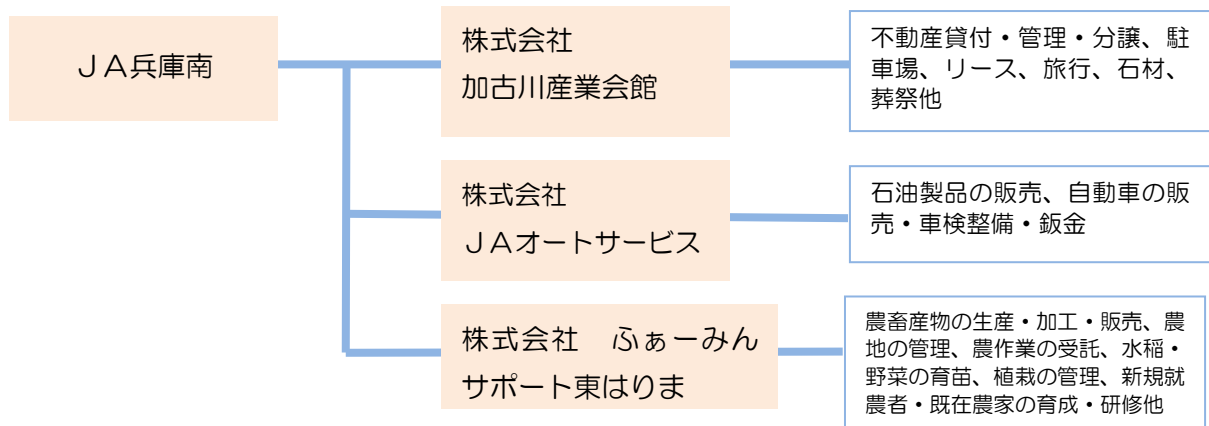
### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	183	7

# 連結情報

## 1. グループの概況



## 2. 子会社等の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在

会 社 名	株式会社 加古川産業会館	株式会社 JAオートサービス	株式会社 ふぁーみんサポート東はりま
代表者氏名	代表取締役 大竹雅彦	代表取締役 中村良祐	代表取締役 木下直樹
設立年月日	昭和 46 年 7 月 26 日	平成 16 年 1 月 15 日	平成 19 年 7 月 19 日
所 在 地	加古川市加古川町寺家町 45	加古郡稲美町国岡 1414-1	加古川市平荘町神木 44
資本金又は出資金	415 百万円	58 百万円	50 百万円
当 JA の議決権比率	100%	100%	89.6%
他の子会社等の議決権比率	0%	0%	0%

## 3. 連結事業概況

平成 28 年度における連結決算は、(株)加古川産業会館・(株)JAオートサービス・(株)ふぁーみんサポート東はりまを連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 14 億 44 百万円、連結当期剰余金 8 億 77 百万円、連結純資産 287 億 12 百万円、連結総資産 5,901 億 69 百万円で、連結自己資本比率 16.23%となりました。

- (株)加古川産業会館は売上高40億94百万円、営業利益は5億63百万円で、当期純利益は2億44百万円でした。
- (株)JAオートサービスは売上高19億87百万円、営業利益は22百万円、当期純利益は11百万円でした。
- (株)ふぁーみんサポート東はりまは売上高74百万円、営業利益は4百万円、当期純利益は5百万円でした。

#### 4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
連結事業収益	15,372	16,094	15,266	14,024	16,314
信用事業収益	4,801	4,876	4,996	5,205	5,167
共済事業収益	2,022	1,829	1,772	1,851	1,860
農業関連事業収益	5,791	6,435	5,871	4,184	4,129
その他事業収益	2,757	2,952	2,626	2,782	5,156
連結経常利益	1,617	1,529	1,238	1,112	1,444
連結当期剰余金	1,096	1,055	902	922	877
連結純資産額	25,494	26,495	27,254	28,211	28,712
連結総資産額	493,306	512,764	538,935	563,877	590,169
連結自己資本比率	18.29	18.58	17.51	17.19	16.23

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ銀行等の連結経常収益、連結当期利益に相当するものです。
2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。なお、平成 24 年以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

## 5. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 平成29年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日	科 目	平成28年度 平成29年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	555,752	531,449	1 信用事業負債	554,501	529,116
(1)現金	2,069	1,825	(1)貯金	550,463	525,742
(2)預金	419,307	401,252	(2)譲渡性貯金	-	-
(3)有価証券	14,921	16,194	(3)借入金	78	97
(4)貸出金	117,205	110,048	(4)その他の信用事業 負債	3,959	3,276
(5)その他の信用事業 資産	3,116	3,028	2 共済事業負債	2,912	2,955
(6)貸倒引当金	▲868	▲899	(1)共済借入金	310	281
2 共済事業資産	342	299	(2)共済資金	1,821	1,891
(1)共済貸付金	313	283	(3) 未経過共済付加 収入	741	-
(2)その他の共済事業 資産	29	16	(4)その他の共済事業 負債	38	783
(3)貸倒引当金	▲1	▲1	3 経済事業負債	1,614	1,415
3 経済事業資産	2,176	2,265	(1)支払手形及び経済 事業未払金	215	264
(1)受取手形及び経済 事業未収金	463	444	(2)その他の経済事業 負債	1,399	1,151
(2)経済受託債権	688	-	4 設備借入金	78	103
(3)棚卸資産	456	748	5 雑負債	1,028	1,027
(4)その他の経済事業 資産	589	1,089	(1)未払法人税等	228	119
(5)貸倒引当金	▲22	▲17	(2)資産除去債務	25	24
4 雑資産	645	599	(3)その他雑負債	775	882
5 固定資産	12,801	12,132	6 諸引当金	1,104	1,047
(1)有形固定資産	12,665	11,987	(1)賞与引当金	346	339
建物	12,126	10,987	(2)退職給付に係る負 債	661	623
機械装置	1,593	1,573	(3)役員退職慰労引当 金	95	83
土地	5,515	5,003	7 繰延税金負債	217	
建設仮勘定	0	643	負債の部合計	561,457	535,665
その他の有形固定 資産	4,034	4,058	( 純 資 産 の 部 )		
減価償却累計額	▲10,604	▲10,278	1 組合員資本	28,212	27,511
(2)無形固定資産	136	144	(1)出資金	3,762	3,793
6 外部出資	18,219	17,123	(2)利益剰余金	24,470	23,737
(1)外部出資	18,220	17,125	(3)処分未済持分	▲16	▲15
(2)外部出資等損失引 当金	▲1	▲1	(4)子会社の所有する 親組合出資金	▲4	▲4
7 繰延税金資産	230	8	2 評価・換算差額等	495	695
8 繰延資産	0	-	(1)その他有価証券評 価差額金	616	814
			(2)退職給付に係る調 整累計額	▲121	▲118
			3 非支配株主持分	4	4
			純資産の部合計	28,712	28,211
資 産 の 部 合 計	590,169	563,877	負債及び純資産の部合計	590,169	563,877



## 6. 連結損益計算書

平成 27 年度：平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで  
 平成 28 年度：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
1. 事業総利益	7,830	7,143
(1) 信用事業収益	5,167	5,205
資金運用収益	4,860	4,904
(うち預金利息)	(2,410)	(2,354)
(うち有価証券利息)	(186)	(200)
(うち貸出金利息)	(1,433)	(1,536)
(うちその他受入利息)	(829)	(813)
役務取引等収益	93	92
その他事業直接収益	50	50
その他経常収益	162	157
(2) 信用事業費用	1,872	1,825
資金調達費用	1,022	1,063
(うち貯金利息)	(972)	(1,018)
(うち給付補填備金繰入)	(32)	(32)
(うち借入金利息)	(1)	(1)
(うちその他支払利息)	(16)	(10)
役務取引等費用	19	17
その他経常費用	830	744
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲30)	(▲72)
信用事業総利益	3,295	3,379
(3) 共済事業収益	1,860	1,851
共済付加収入	1,701	1,703
その他の収益	159	147
(4) 共済事業費用	109	111
共済推進費及び共済保全費	97	97
その他の費用	12	13
共済事業総利益	1,751	1,740
(5) 購買事業収益	3,507	3,617
購買品供給高	3,358	3,473
修理サービス料	90	88
その他の収益	58	54
(6) 購買事業費用	3,082	3,179
購買品供給原価	2,910	3,097
購買品供給費	44	44
修理サービス費	87	8
その他の費用	40	29
購買事業総利益	424	437

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度
(7) 販売事業収益	622	567
販売品販売高	239	203
販売手数料	353	334
その他の収益	28	30
(8) 販売事業費用	267	235
販売品販売原価	193	159
販売費	42	43
その他の費用	31	32
販売事業総利益	354	332
(9) 農業経営事業収益	0	-
(10) 農業経営事業費用	0	-
農業経営事業総損失	▲0	-
(11) その他事業収益	5,156	2,782
(12) その他事業費用	3,151	1,529
その他事業総利益	2,004	1,253
2. 事業管理費	6,728	6,376
(1) 人件費	4,648	4,474
(2) その他事業管理費	2,079	1,901
<b>事業利益</b>	<b>1,102</b>	<b>767</b>
3. 事業外収益	400	404
(1) 受取雑利息	8	8
(2) 受取出資配当金	275	266
(3) その他の事業外収益	116	129
4. 事業外費用	58	58
(1) 支払雑利息	9	10
(2) その他の事業外費用	48	48
<b>経常利益</b>	<b>1,444</b>	<b>1,112</b>
5. 特別利益	104	173
(1) 固定資産処分益	-	0
(2) 一般補助金	104	164
(3) その他の特別利益	-	7
6. 特別損失	277	193
(1) 固定資産処分損	253	74
(2) 固定資産圧縮損	19	102
(3) 減損損失	0	14
(4) その他の特別損失	4	2
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>1,271</b>	<b>1,092</b>
法人税、住民税及び事業税	320	199
法人税等調整額	73	▲30
<b>法人税等合計</b>	<b>393</b>	<b>169</b>
当期利益	877	922
非支配株主に帰属する当期利益	0	0
<b>当期剰余金</b>	<b>877</b>	<b>922</b>

## 7. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	-	-
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	23,737	22,956
2. 利益剰余金増加高	877	922
当期剰余金	877	922
3. 利益剰余金減少高	143	141
配当金	143	141
4. 利益剰余金期末残高	24,470	23,737

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年度：平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 28 年度：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	1,271	1,092
減価償却費	669	769
減損損失	0	14
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲26	▲88
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	6	5
退職給付に係る負債の増減額 (▲は減少)	33	▲59
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	11	▲17
信用事業資金運用収益	▲4,030	▲4,091
信用事業資金調達費用	1,006	1,052
共済貸付金利息	▲7	▲7
共済借入金利息	7	7
受取雑利息及び受取出資配当金	▲283	▲274
支払雑利息	9	10
有価証券関係損益 (▲は益)	▲51	▲51
固定資産売却損益 (▲は益)	253	87
その他	1	73
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (▲) 減	▲7,157	▲1,736
預金の純増 (▲) 減	▲18,100	▲20,950
貯金の純増減 (▲)	24,721	22,639
信用事業借入金の純増減 (▲)	▲18	▲20
その他の信用事業資産の純増 (▲) 減	▲44	▲201
その他の信用事業負債の純増減 (▲)	1,009	369
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (▲) 減	▲29	▲7
共済借入金の純増減 (▲)	29	6
共済資金の純増減 (▲)	▲70	316
未経過共済付加収入の純増減 (▲)	2	▲2
その他の共済事業資産の純増 (▲) 減	▲13	▲11
その他の共済事業負債の純増減 (▲)	▲5	9

科 目	平成28年度	平成27年度
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	▲18	▲24
経済受託債権の純増(▲)	▲58	▲52
棚卸資産の純増(▲)減	292	▲249
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲48	8
経済受託債務の純増減(▲)	33	▲167
その他の経済事業資産の純増(▲)減	▲130	▲48
その他の経済事業負債の純増(▲)減	214	330
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(▲)減	▲47	▲384
その他の負債の純増減(▲)	▲137	211
未払消費税等の増減(▲)額	▲7	▲39
信用事業資金運用による収入	3,986	3,979
信用事業資金調達による支出	▲1,345	▲755
共済貸付金利息による収入	7	7
共済借入金利息による支出	▲7	▲7
事業分量配当金の支払額	▲68	▲66
小 計	1,856	1,676
雑利息及び出資配当金の受取額	283	274
雑利息の支払額	▲9	▲10
法人税等の支払額	▲211	▲173
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	1,766
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13	▲894
有価証券の売却による収入	1,050	1,051
有価証券の償還による収入	-	411
補助金の受入れ等による収入	19	102
固定資産の取得による支出	▲1,531	▲1,872
固定資産の処分による収入	-	0
固定資産の売却による収入	▲80	5
外部出資による支出	▲1,107	▲448
外部出資の売却等による収入	12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,623	▲1,644

科 目	平成28年度	平成27年度
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	▲25	5
設備借入金の返済による支出	-	▲71
出資の増額による収入	40	95
出資の払戻しによる支出	▲32	▲89
持分の取得による支出	▲16	▲15
持分の譲渡による収入	15	11
出資配当金の支払額	▲75	▲74
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲94	▲138
4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	199	▲16
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,124	2,140
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,324	2,124



## 9. 連結注記表

### 平成 28 年度注記表

#### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社・子法人等・・・・・・3社  
株式会社 加古川産業会館  
株式会社 J Aオートサービス  
株式会社 ふぁーみんサポート東はりま
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は連結決算日と一致しております。
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は連結貸借対照表上の「現金および預金」のうち、現金、当座預金、普通預金および通知預金であります。

#### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 次に掲げるものの評価基準及び評価方法
  - 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
    - ① 其他有価証券
      - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。
      - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法により評価しています。  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
    - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
      - ① 購買品、繰越販売品は売価還元法に基づく原価法により評価しています。
      - ② 商品土地は個別法による低価法により評価しています。
      - ③ 上記以外の棚卸資産は最終仕入原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。
  - ② 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産
      - ① 建物（建物附属設備を除く）  
ア：平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。  
イ：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法を採用しています。  
ウ：平成19年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しています。
      - ② 建物附属設備、構築物  
ア：平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。  
イ：平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したものは定率法を採用しています。  
ウ：平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しています。
      - ③ 建物（建物付属設備を除く）、建物付属設備、構築物 以外  
ア：平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。  
イ：平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定す

### 平成 27 年度注記表

#### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・3社  
株式会社 加古川産業会館  
株式会社 J Aオートサービス  
株式会社 ふぁーみんサポート東はりま
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は連結決算日と一致しております。
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は連結貸借対照表上の「現金および預金」のうち、現金、当座預金、普通預金および通知預金であります。

#### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 次に掲げるものの評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
    - ① 其他有価証券
      - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。
      - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法により評価しています。  
なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 購買品、繰越販売品は売価還元法に基づく原価法により評価しています。
    - ② 商品土地は個別法による低価法により評価しています。
    - ③ 上記以外の棚卸資産は最終仕入原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。
- ② 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - ① 建物（建物附属設備を除く）  
ア：平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。  
イ：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法を採用しています。  
ウ：平成19年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しています。
    - ② 建物（建物附属設備を除く）以外  
ア：平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。  
イ：平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

の方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額の高額に基づき計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、子会社においては、貸倒実績率による繰入限度額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜方式による会計処理を行います。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

定額法を採用しています。なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した税法繰入限度額の高額に基づき計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は資産査定規程、資産査定事務要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、子会社においては、貸倒実績率による繰入限度額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜方式による会計処理を行います。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「-」で表示しています。

### Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

1. 実務対応報告第 32 号の適用  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。  
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 16 百万円増加しています。
2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。  
なお、事業年度において財務諸表への影響はありません。

### Ⅳ 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

1. 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。  
(単位：百万円)

項 目	金 額
建物	775
構築物	486
機械装置	494
器具備品	4
無形固定資産	2
合 計	1,763

- (注) 平成 11 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。
2. 担保に供した資産等  
為替決済等の代用として定期預金 9,000 百万円を差し入れています。  
福祉事業に係る債権保全措置として定期預金 150 百万円を差し入れています。
3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
破綻先債権	6
延滞債権	748
3 か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合 計	754

- (注) 1. 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、1. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
3. 3 か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（1. 及び 2. に掲げるものを除く。）です。
4. 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1. 2. 及び 3. に掲げるものを除く。）です。
5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。

### Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

- 販売品販売高及び販売品販売原価の表示方法  
平成 26 年度まで、ふぁ～みん SHOP における SHOP 出荷者分について、買取販売として損益計算書の販売品販売高・販売原価に含めて表示していましたが、平成 27 年度から実態に合わせ、受託販売として販売品販売高・販売原価に含めず、販売手数料のみ表示しています。

### Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。  
(単位：百万円)

項 目	金 額
建物	768
構築物	484
機械装置	491
器具備品	4
無形固定資産	2
合 計	1,750

- (注) 平成 11 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。
2. 担保に供した資産等  
為替決済等の代用として定期預金 9,000 百万円を差し入れています。  
福祉事業に係る債権保全措置として定期預金 150 百万円を差し入れています。
3. 親会社の役員に対する金銭債権・債務の総額  
(1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 52 百万円  
(2) 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 百万円  
(貯金取引は除いています。)
4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
破綻先債権、延滞債権、3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	金 額
破綻先債権	55
延滞債権	907
3 か月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	0
合 計	963

- (注) 1. 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、1. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
3. 3 か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（1. 及び 2. に掲げるものを除く。）です。
4. 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1. 2. 及び 3. に掲げるもの



## V 損益計算書に関する注記

### 【減損損失】

#### 1. 減損損失に関する注記

##### (1) グループिंगの方法と共用資産の概要

原則として各支店は地区別に区分して、グループिंगを実施し、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については個々の固定資産単位でグループिंगをしています。また、本店・経済及び福祉施設は全管内の組合員利用者を対象とした施設と考え共用資産としています。

##### (2) 当該資産と減損損失の内訳 (単位：千円)

減損対象資産	所在地	資産区分	減損損失計上額
固定資産 (遊休資産)	加古郡稲美町蛸草 45-1 他	土地	151

##### (3) 減損損失に至った経緯

地価の下落に伴い減損損失を確認しました。

##### (4) 回収可能価額の算定方法等

上記固定資産の回収可能価額については、正味売却価格を採用しており、その時価は、固定資産税評価額を 0.7 で除した金額としています。

## VI 金融商品に関する注記

### ＜金融商品の状況に関する事項＞

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付を行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に国債や地方債などの債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理部を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見

を除く。)です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

## V 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失に関する注記

#### (1) グループिंगの方法と共用資産の概要

原則として各支店は地区別に区分して、グループिंगを実施し、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については個々の固定資産単位でグループिंगをしています。また、本店・経済及び福祉施設は全管内の組合員利用者を対象とした施設と考え共用資産としています。

#### (2) 当該資産と減損損失の内訳 (単位：百万円)

減損対象資産	所在地	資産区分	減損損失計上額
①固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	建物	6
②固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	構築物	2
③固定資産 (遊休資産)	加古川市志方町横大路 512 他	土地	5
④固定資産 (遊休資産)	加古郡稲美町蛸草 45-1 他	土地	0

#### (3) 減損損失に至った経緯

上記①、②、③の資産については、賃貸物件の見込みがなくなり収益性が著しく低下したため、減損損失を確認しました。また、上記④の資産については地価の下落に伴い減損損失を確認しました。

#### (4) 回収可能価額の算定方法等

上記固定資産の回収可能価額については、正味売却価格を採用しており、その時価については、固定資産税評価額を 0.7 で除した金額としています。

## VI 金融商品に関する注記

### ＜金融商品の状況に関する事項＞

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付を行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に国債や地方債などの債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理部を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見

通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末末現在、指標となる金利が０．０４％上昇したものと想定した場合には、経済価値が１８３百万円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済的価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### ＜金融商品の時価等に関する事項＞

#### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	419,281	419,204	▲77
有価証券			
その他有価証券	14,921	14,921	-
貸出金（※1）	118,955		
貸倒引当金（※2）	▲874		
貸倒引当金控除後	118,080	120,534	2,453
資産計	552,283	554,660	2,376
貯金	550,973	551,519	545
負債計	550,973	551,519	545

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 28 百万円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。また、貸出引当金には未収利息に対する貸出引当金を含めています。

(※3) 貸出金、貯金についてはＪＡと子会社の取引を含み、預金については子会社分を含めずに表示しています。

通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が０．０５％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 7,677 千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済的価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### ＜金融商品の時価等に関する事項＞

#### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	401,225	401,251	25
有価証券			
その他有価証券	16,194	16,194	0
貸出金（※1）	111,579		
貸倒引当金（※2）	▲904		
貸倒引当金控除後	110,674	114,428	3,753
資産計	528,095	531,874	3,779
貯金	526,315	527,262	946
負債計	526,315	527,262	946

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 33 百万円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 貸出金、貯金についてはＪＡと子会社の取引を含み、預金については子会社分を含めずに表示しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとにリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ① 貯金

要求払貯金については決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

18,219 百万円

外部出資（※1、2）

- (※1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 外部出資に対応する外部出資等損失引当金 1 百万円を控除して表示しています。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	419,281	-	-	-	-	-
有価証券	300	300	3,674	3,600	1,100	5,100
その他有価 証券のうち 満期がある もの	300	300	3,674	3,600	1,100	5,100
貸出金 (※1、2、 3)	7,157	6,107	5,781	5,617	5,292	88,323
合 計	426,738	6,407	9,455	9,217	6,392	93,423

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 800 百万円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3 か月以上の延滞が生じている延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 589 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 56 百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (※4) 貸出金については J A と子会社との取引を含み、預金については子会社分を含めずに表示しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとにリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ① 貯金

要求払貯金については決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

17,123 百万円

外部出資（※1、2）

- (※1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 外部出資に対応する外部出資等損失引当金 1 百万円を控除して表示しています。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	401,225	-	-	-	-	-
有価証券	-	300	300	3,674	3,600	7,200
その他有価 証券のうち 満期がある もの	-	300	300	3,674	3,600	7,200
貸出金 (※1、2、3)	7,212	5,722	5,641	5,302	5,147	81,728
合 計	408,438	6,022	5,941	8,976	8,747	88,928

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 875 百万円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3 か月以上の延滞が生じている延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 730 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 60 百万円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (※4) 貸出金については J A と子会社との取引を含み、預金については子会社分を含めずに表示しています。



## (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (※1、2)	483,164	29,842	32,313	4,075	963	614

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

(※2) 貯金については J A と子会社との取引を含めて表示しています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,196	2,348	152
地方債	7,473	7,898	425
政府保証債	1,097	1,179	81
特殊法人債	3,299	3,494	194
合 計	14,066	14,921	854

※上記評価差額から繰延税金負債238百万円を差引いた616百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益	売却損
債権	999	50	-
合計	999	50	-

## Ⅷ 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における退職給付債務	3,433
② 勤務費用	170
③ 利息費用	14
④ 数理計算上の差異の発生額	50
⑤ 退職給付の支払額	▲92
期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,577

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における年金資産	2,809
② 期待運用収益	56
③ 数理計算上の差異の発生額	14
④ 年金資産への支払額	123
⑤ 退職給付の支払額	▲87
期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	2,915

## (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (※1、2)	436,295	54,448	29,203	2,090	3,749	529

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

(※2) 貯金については J A と子会社との取引を含めて表示しています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	2,195	2,394	198
地方債	8,272	8,849	577
政府保証債	1,097	1,195	97
特殊法人債	3,499	3,755	255
合 計	15,065	16,194	1,129

※上記評価差額から繰延税金負債314百万円を差引いた814百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益	売却損
債権	1,001	50	-
合計	1,001	50	-

## Ⅷ 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における退職給付債務	3,301
② 勤務費用	152
③ 利息費用	14
④ 数理計算上の差異の発生額	25
⑤ 退職給付の支払額	▲138
期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,354

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項 目	金 額
① 期首における年金資産	2,825
② 期待運用収益	56
③ 数理計算上の差異の発生額	▲56
④ 確定給付型年金制度への処出金	122
⑤ 退職給付の支払額	▲138
期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	2,809

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	3,577
② 年金資産	▲2,915
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	661
④ 未認識過去勤務費用	3
⑤ 未認識数理計算上の差異	▲170
貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	493
退職給付引当金	493

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 勤務費用	170
② 利息費用	14
③ 期待運用収益	▲56
④ 数理計算上の差異の費用処理額	34
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	▲1
合計 (①+②+③+④+⑤)	163

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、次のとおりです。  
確定給付型年金制度

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 一般勘定	1,399
② 債券	964
③ 株式	525
④ その他	25
合 計	2,915

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比率等
① 割引率	0.44%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年

- (9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 47 百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 653 百万円となっています。

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	3,354
② 確定給付型年金制度の積立金	▲2,809
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	544
④ 未認識過去勤務費用	4
⑤ 未認識数理計算上の差異	▲168
貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	379
退職給付引当金	379

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 勤務費用	152
② 利息費用	14
③ 期待運用収益	▲56
④ 数理計算上の差異の費用処理額	22
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	▲1
合計 (①+②+③+④+⑤)	131

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、次のとおりです。  
確定給付型年金制度

(単位: 百万円)

項 目	金 額
① 一般勘定	1,361
② 債券	894
③ 株式	508
④ その他	45
合 計	2,809

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比率等
① 割引率	0.44%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年

- (9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 45 百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 664 百万円となっています。

## Ⅸ 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

(単位：百万円)

主な内訳		当期末
繰延税金資産	貸倒引当金超過額	138
	賞与引当金	95
	退職給付引当金	139
	貸付未収利息未計上額	33
	役員退職慰労引当金	17
	固定資産評価損	37
	未払費用(社会保険料事業主負担分)	13
	期日指定定期貯金未払利息	0
	外部出資等損失引当金否	0
	期末賞与否	29
	未払費用	11
	未払事業税	19
	その他	107
	小計	643
	評価性引当額	▲212
	合計	431
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	174
	その他有価証券評価差額金	238
	その他	5
	合計	418
繰延税金資産の純額		12

- (2) 法定実効税率

(単位：%)

項 目		当期末
法定実効税率		27.88
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.05
	事業分量配当金	▲1.57
	住民税等均等割	0.84
	評価性引当額の増減	5.73
	その他	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.96

## Ⅸ 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

(単位：百万円)

主な内訳		当期末
繰延税金資産	貸倒引当金超過額	154
	賞与引当金否認額	94
	退職給付引当金否認額	130
	貸付未収利息未計上額	34
	役員退職慰労引当金否認額	22
	固定資産評価損否認額	37
	未払費用(社会保険料他)	13
	期日指定定期貯金未払利息否認額	0
	外部出資等損失引当金否認額	0
	期末賞与否認額	29
	未払費用否認額	10
	未払事業税	15
	その他	106
	小計	652
	評価性引当額	▲139
	合計	512
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	181
	その他有価証券評価差額金	314
	その他	7
	合計	503
繰延税金資産の純額		8

- (2) 法定実効税率

(単位：%)

項 目		当期末
法定実効税率		27.88
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.41
	事業分量配当金	▲1.76
	住民税等均等割	0.99
	評価性引当額の増減	▲1.98
	その他	▲7.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.51

## 10. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
破綻先債権額	6	55	▲49
延滞債権額	748	907	▲159
3か月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計 (A)	754	963	▲209
うち担保・保証付債権額 (B)	279	424	▲145
担保・保証控除後債権額 (C)	475	539	▲64
個別計上貸倒引当金残高 (D)	472	536	▲64
差 引 額 (E) = (C) - (D)	3	3	0
一般計上貸倒引当金残高	392	360	32

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 1 1. 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業		平成 28 年度	平成 27 年度
信用事業	事業収益	5,167	5,205
	経常利益	1,493	1,546
	資産の額	555,752	531,449
共済事業	事業収益	1,861	1,851
	経常利益	423	432
	資産の額	342	299
農業関連事業	事業収益	4,129	4,184
	経常利益	▲459	▲407
	資産の額	2,176	2,265
その他事業	事業収益	5,156	2,782
	経常利益	▲545	▲609
	資産の額	31,897	29,864
計	事業収益	16,314	14,024
	経常利益	912	961
	資産の額	590,169	563,877

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 12. 連結自己資本の充実の状況

### 自己資本比率の状況

平成 29 年 3 月末における自己資本比率は、16.23%となりました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### 普通出資による資本調整額

項目	内容
発行主体	兵庫南農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 算入した額	3,758 百万円 (前年度 3,789 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年度	経過措置による不算入額	平成 27 年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	27,968		27,271	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,758		3,789	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	24,348		23,617	
うち、外部流出予定額	▲121		▲120	
うち、上記以外に該当するものの額	▲16		▲15	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	394		363	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	394		363	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	28,363		27,634	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	56	37	40	60
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	56	37	40	60
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	0
適格引当金不足額	0		0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	0
退職給付に係る資産の額	0		0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	0
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	0

項	目	平成 28 年度	経過措置による不算入額	平成 27 年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	0		0	
自己資本					
自己資本の額	((イ) - (ロ)) (ハ)	28,363		27,634	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		161,279		146,653	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		37		60	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)		0		0	
うち、繰延税金資産		0		0	
うち、前払年金費用		0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		0		0	
うち、上記以外に該当するものの額		0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		13,468		14,088	
信用リスク・アセット調整額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(二)	174,748		160,742	
自己資本比率					
自己資本比率	(ハ) / (二)	16.23%		17.19%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

			平成28年度			平成27年度		
信用リスク・アセット			エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	我が国の中央政府及び中央銀行向け		2,199	0	0	2,199	0	0
	我が国の地方公共団体向け		12,500	0	0	14,151	0	0
	地方公共団体金融機構向け		1,400	130	5	1,400	130	5
	我が国の政府関係機関向け		2,002	120	4	2,203	140	5
	地方三公社向け		801	2	0	801	0	0
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		419,155	83,831	3,353	401,153	80,230	3,209
	法人等向け		374,419	73	2	382,435	82	3
	中小企業等向け及び個人向け		5,242	2,496	99	5,534	2,757	110
	抵当権付住宅ローン		16,636	5,781	231	16,018	5,564	222
	不動産取得等事業向け		0	0	0	0	0	0
	3月以上延滞等		615	222	8	647	267	10
	信用保証協会等保証付		85,115	8,460	338	76,658	7,626	305
	共済約款貸付		313	0	0	287	0	0
	出資等		963	963	38	901	901	36
	他の金融機関等の対象資本調達手段		20,047	50,118	2,004	19,405	48,513	1,940
	特定項目のうち調整項目に算入されないもの		105	264	10	184	461	18
	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		0	0	0	0	0	0
	証券化		0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの		-	▲11,709	▲468	-	▲19,799	▲791
	上記以外		22,368	20,527	821	21,852	19,777	791
標準的手法を適用するエクスポージャー別計			590,112	161,279	6,451	563,781	146,653	5,866
CVAリスク相当額÷8%			-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー			0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額			590,112	161,279	6,451	563,781	146,653	5,866
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額			
	a	$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$			
	13,468	538	14,088		563			
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額			
	a	$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$			
	174,748	6,989	160,742		6,429			

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金試算等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 信用リスクに関する事項

### リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で信用事業を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p17）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		平成 28 度					平成 27 度				
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	3月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	3月以上 延滞エク スポー ジャー
国 内		590,112	117,353	14,103	0	615	563,781	110,202	15,104	0	647
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		590,112	117,353	14,103	0	615	563,781	110,202	15,104	0	647
法 人	農業	21	20	0	0	238	33	33	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	11	11	0	0	0	18	18	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	45	45	0	0	0	45	45	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	2,524	21	2,503	0	0	2,726	22	2,704	0	0
	金融・保険業	423,770	2,813	1,900	0	0	406,054	3,215	1,900	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	4,916	144	0	0	0	4,340	153	0	0	0
	日本国政府・地 方公共団体	14,694	4,994	9,699	0	0	16,343	5,843	10,499	0	0
	上記以外	37	37	0	0	0	35	35	0	0	0
業種別残高計		590,112	117,353	0	0	604	563,781	110,202	15,104	0	644
残存期間別残高計	1 年以下	410,114	557	300	0		401,624	687	0	0	
	1 年超 3 年以下	15,270	1,483	3,986	0		2,128	1,526	601	0	
	3 年超 5 年以下	6,945	2,236	4,709	0		9,788	2,495	7,292	0	
	5 年超 7 年以下	4,838	3,136	1,702	0		5,053	2,249	2,804	0	
	7 年超 10 年以下	6,403	6,203	200	0		7,077	6,075	1,001	0	
	10 年超	105,137	101,934	3,203	0		98,688	95,284	3,403	0	
	期限の定めのないもの	41,401	1,802	0	0		39,421	1,883	0	0	
残存期間別残高計		590,112	117,353	14,103	0		563,781	110,202	15,104	0	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3 月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額、業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成28度						平成27度					
		期首残高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却	期首残 高	期中増 加額	期中減少額		期末残 高	貸出金 償却
				目的使 用	その他					目的使 用	その他		
一般貸倒引当金		368	394	0	368	394		358	368	0	358	368	
個別貸倒引当金		555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
	国 内	555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	地 域 別 計	555	497	0	555	497		648	555	7	641	555	
法 人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・ サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	555	497	0	555	497	0	648	555	7	641	555	0
業 種 別 計		555	497	0	555	497	0	648	555	7	641	555	0



# 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成 28 度			平成 27 度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト 0%	0	21,172	21,172	0	22,457	22,457
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	87,104	87,104	0	78,965	78,965
	リスク・ウエイト 20%	0	419,785	419,785	0	401,720	401,720
	リスク・ウエイト 35%	0	16,519	16,519	0	15,905	15,905
	リスク・ウエイト 50%	0	424	424	0	450	450
	リスク・ウエイト 75%	0	3,323	3,323	0	3,734	3,734
	リスク・ウエイト 100%	0	24,701	24,701	0	24,848	24,848
	リスク・ウエイト 150%	0	139	139	0	13,976	13,976
	リスク・ウエイト 200%	0	13,858	13,858	0	0	0
	リスク・ウエイト 250%	0	3,082	3,082	0	1,730	1,730
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	590,112	590,112	0	563,781	563,781

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.87）をご参照下さい。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	平成 28 度			平成 27 度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	100	0	0	100	0
我が国の政府関係機関向け	0	799	0	0	799	0
地方三公社向け	0	801	0	0	801	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	56	200	0	59	200	0
中小企業等向け及び個人向け	96	473	0	148	353	0
抵当権住宅ローン	3	5	0	0	1	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	155	2,380	0	207	2,255	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとして貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.17）をご参照ください。

## 8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.89）をご参照ください。

### 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成 28 度		平成 27 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	18,196	18,196	17,091	17,091
合 計	18,196	18,196	17,091	17,091

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

	平成 28 度			平成 27 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（其他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

	平成 28 度		平成 27 度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

	平成 28 度		平成 27 度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.91）をご参照ください。

No.	開 示 基 準 項 目	
	I. 組合単体ベースのディスクロージャー開示項目	
1	業務の運営の組織	41
2	理事及び監事の氏名及び役職名	43
3	事務所の名称及び所在地	43
	特定信用事業代理業者に関する事項	
4	(1) 特定信用事業代理業者の商号、名称又は氏名及び所在地 (2) 特定信用事業代理業を営む営業所又は事務所の所在地	44
5	主要な業務の内容	23
6	事業の概況	7
	直近5事業年度における業務の状況を示す指標	
	(1) 経常収益	
	(2) 経常利益又は経常損失	
	(3) 当期剰余金又は当期損失金	
	(4) 出資金及び出資口数	
	(5) 純資産額	
7	(6) 総資産額	65
	(7) 貯金等残高	
	(8) 貸出金残高	
	(9) 有価証券残高	
	(10) 単体自己資本比率	
	(11) 剰余金の配当の金額	
	(12) 職員数	
	直近2事業年度の事業の状況を示す指標	
	(1) 主要な業務の状況を示す指標	
8	(2) 貯金に関する指標	67
	(3) 貸出金等に関する指標	
	(4) 有価証券に関する指標	
9	リスク管理の体制	17
10	法令遵守の体制	18
11	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	18
12	直近2事業年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	48
	直近2事業年度の貸出金に係る事項	
	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
13	(2) 延滞債権に該当する貸出金	71
	(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
14	元本補てん契約のある信託に係る貸出金に関する事項	73
15	直近2事業年度の自己資本の充実の状況	80
	次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
	(1) 有価証券	
16	(2) 金銭の信託	73
	(3) デリバティブ取引	
	(4) 金融等デリバティブ取引（法第10条第6項第13号に規定する取引）	
	(5) 有価証券店頭デリバティブ取引（法第10条第6項第15号に規定する取引）	
17	直近2事業年度の貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	73
18	直近2事業年度の貸出金償却の額	73

No.	開 示 基 準 項 目	
	Ⅱ. 組合とその子会社等の連結ベースのディスクロージャー開示項目	
1	組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	92
	組合の子会社等の事項	
	(1) 名称	
	(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
2	(3) 資本金又は出資金	92
	(4) 事業の内容	
	(5) 設立年月日	
	(6) 組合が有する子会社等の議決権の割合	
	(7) 組合の他の子会社等が有する当該子会社等の議決権の割合	
3	事業の概況	92
	直近5連結事業年度の業務の状況を示す指標	
	(1) 経常収益	
	(2) 経常利益又は経常損失	
4	(3) 当期利益又は当期損失	93
	(4) 純資産額	
	(5) 総資産額	
	(6) 連結自己資本比率	
5	直近2連結事業年度の連結ベースでの貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	94
	直近2連結事業年度の貸出金に係る事項	
	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
6	(2) 延滞債権に該当する貸出金	110
	(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
7	直近2連結事業年度の自己資本の充実の状況	113
8	直近2連結事業年度の事業区分ごとの経常収益、経常利益、資産の額	111







2017 ディスクロージャー／JA 兵庫南  
平成 29 年 7 月発行  
兵庫南農業協同組合  
発行責任者 代表理事組合長 大竹雅彦  
〒675-0066 兵庫県加古川市加古川町寺家町 45  
TEL 079-424-8001(代表)  
FAX 079-424-1134  
<http://www.ja-hyogominami.com/>

農業の活性化と豊かな地域社会をめざし、  
創造的自己改革への挑戦

Farming Power Up Plan 2017~2019